

平成20年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

白河市監査委員

21 監 第 13 号
平成21年 8月31日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

白河市監査委員 深 谷 幸次郎

平成20年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成20年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	29
(1)	国有林野払受費特別会計	29
(2)	教育財産特別会計	29
(3)	小田川財産区特別会計	30
(4)	大屋財産区特別会計	31
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	33
(7)	国民健康保険特別会計	33
(8)	老人保健特別会計	35
(9)	後期高齢者医療特別会計	36
(10)	介護保険特別会計	36
(11)	地方卸売市場特別会計	37
(12)	公共下水道事業特別会計	38
(13)	農業集落排水事業特別会計	40
(14)	個別排水処理事業特別会計	41
(15)	簡易水道事業特別会計	42
4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
(2)	物 品	44
(3)	債 権	44
(4)	基 金	45
(5)	小田川財産区	47
(6)	大屋財産区	47
(7)	樋ヶ沢財産区	47
5	基金の運用状況	47
(1)	土地開発基金	47
(2)	損害賠償及び災害救助対策基金	48
(3)	高額療養費支払資金貸付基金	48
(4)	育英基金	48
	む す び	49
	決算審査資料	51
1	歳入歳出決算総括表	52
2	各会計款別歳入一覧表	53
3	各会計款別歳入年度比較表	57
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	60
5	市税収入状況表	61
6	各会計款別歳出一覧表	62
7	各会計款別歳出年度比較表	65
8	一般会計使途別分類表	68
9	各会計歳出節別集計表	69

凡例

- 1 文中及び各表中の構成比率は、表示数値未満を四捨五入としたため、内訳の合計が100にならない場合もある。
- 2 平成17年11月7日市村合併、新市発足により、各金額・数値の前年度に対する比較増減又は比率は、前年度の数値が一年間を通したものでない場合は記載していない。

平成20年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 平成20年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成20年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成20年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成20年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成20年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成20年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成20年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成20年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成20年度白河市老人保健特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成20年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成20年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成20年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成20年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) 平成20年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (15) 平成20年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - (16) 平成20年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成20年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 平成20年度土地開発基金
 - (2) 平成20年度損害賠償及び災害救助対策基金
 - (3) 平成20年度高額療養費支払資金貸付基金
 - (4) 平成20年度育英基金

第2 審査の期間

平成21年7月13日から平成21年8月31日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成20年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	26,067,058,138	63.66	24,731,316,820	63.27	1,335,741,318
特	別 会 計	14,880,257,797	36.34	14,357,816,444	36.73	522,441,353
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	189,200	0.00	189,200	0.00	0
	教 育 財 産	885,430	0.00	885,430	0.00	0
	小 田 川 財 産 区	1,447,704	0.00	1,247,408	0.00	200,296
	大 屋 財 産 区	157,341	0.00	62,338	0.00	95,003
	樋ヶ沢財産区	242,610	0.00	197,155	0.00	45,455
	土 地 造 成 事 業	5,195,673	0.01	2,850,273	0.01	2,345,400
	国 民 健 康 保 険	6,223,714,149	15.20	5,823,931,911	14.90	399,782,238
	老 人 保 健	643,187,047	1.57	633,191,754	1.62	9,995,293
	後 期 高 齢 者 医 療	469,863,958	1.15	468,105,278	1.20	1,758,680
	介 護 保 険	3,459,093,002	8.45	3,362,373,004	8.60	96,719,998
	地 方 卸 売 市 場	22,132,790	0.05	22,132,790	0.06	0
	公 共 下 水 道 事 業	2,201,927,346	5.38	2,200,286,046	5.63	1,641,300
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,361,950,943	3.33	1,361,950,943	3.48	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	14,301,899	0.03	14,301,899	0.04	0
簡 易 水 道 事 業	475,968,705	1.16	466,111,015	1.19	9,857,690	
合 計		40,947,315,935	100.00	39,089,133,264	100.00	1,858,182,671

平成20年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は40,947,315,935円（一般会計26,067,058,138円、特別会計14,880,257,797円）で、歳出決算額は39,089,133,264円（一般会計24,731,316,820円、特別会計14,357,816,444円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）1,858,182,671円（一般会計1,335,741,318円、特別会計522,441,353円）を生じている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で5,767,693,053円（12.35%）、歳出決算額で5,570,216,175円（12.47%）それぞれ減少している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,392,303,265円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	25,995,497,098	12,559,515,572	38,555,012,670
重複差引純計歳出額	22,410,574,595	14,286,255,404	36,696,829,999
歳入歳出差引純計額	3,584,922,503	△ 1,726,739,832	1,858,182,671

これを前年度に比較すると、歳入決算額で 5,347,293,173 円 (12.18%)、歳出決算額で 5,149,816,295 円 (12.31%) それぞれ減少している。

(3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,335,741,318	88,140,162	1,247,601,156
特 別 会 計	522,441,353	1,641,300	520,800,053
計	1,858,182,671	89,781,462	1,768,401,209

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 1,858,182,671 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 89,781,462 円を控除した実質収支は 1,768,401,209 円である。

(4) 財政状況

- ・ 普通会計における財政状況

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
財 政 力 指 数	0.614	0.587	0.558	0.522
経 常 収 支 比 率 (%)	89.3	90.9	92.4	90.6
公 債 費 比 率 (%)	16.1	18.1	18.7	19.4

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均数値である。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.614で前年度を0.027ポイント上回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、89.3%で前年度を1.6ポイント下回った。

③ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、公債費の一般財源に占める割合を見るものである。比率が高いほど、財政硬直化の一因となるものとされている。

本年度の公債費比率は、16.1%で前年度を2.0ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
20	26,067,058,138	24,731,316,820	1,335,741,318	88,140,162	1,247,601,156	△ 146,766,191
19	27,445,393,164	25,974,182,032	1,471,211,132	76,843,785	1,394,367,347	301,202,093
18	25,589,230,181	24,470,501,377	1,118,728,804	25,563,550	1,093,165,254	65,072,428

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 26,067,058,138 円に対し歳出決算額が 24,731,316,820 円で、歳入歳出差引額は 1,335,741,318 円（形式収支）生じ、実質収支は 1,247,601,156 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 1,378,335,026 円（5.02%）、歳出決算額で 1,242,865,212 円（4.79%）それぞれ減少している。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	27,101,437,785	29,049,393,928	26,067,058,138	149,722,509	2,832,613,281	96.18	89.73
19	26,653,552,750	28,906,830,700	27,445,393,164	146,804,118	1,314,633,418	102.97	94.94
比較増減	447,885,035	142,563,228	△ 1,378,335,026	2,918,391	1,517,979,863		
増減率	1.68	0.49	△ 5.02	1.99	115.47		

歳入の決算額は 26,067,058,138 円で、その主なものは市税 8,586,554,011 円、地方譲与税 401,415,000 円、地方消費税交付金 591,046,000 円、地方交付税 7,091,880,000 円、国庫支出金 1,923,598,156 円、県支出金 1,051,979,465 円、繰入金 583,702,100 円、繰越金 1,471,211,132 円、諸収入 435,573,790 円、市債 2,840,100,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 45.37%、依存財源は 54.63%となっている。

不納欠損額は 149,722,509 円で、その内訳は市税 146,210,799 円、使用料及び手数料 3,511,710 円である

収入未済額は 2,832,613,281 円で、その内訳は市税 1,205,423,355 円、分担金及び負担金 17,157,840 円、使用料及び手数料 99,111,505 円、国庫支出金 1,493,211,000 円、財産収入 4,556,800 円、諸収入 13,152,781 円である。

款別に述べれば、次のとおりである。

第05款 市 税 (32.94/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	8,192,155,000	9,938,188,165	8,586,554,011	146,210,799	1,205,423,355	104.81	86.40
19	8,189,452,000	10,020,799,560	8,684,686,655	131,547,358	1,204,565,547	106.05	86.67
比較増減	2,703,000	△ 82,611,395	△ 98,132,644	14,663,441	857,808		
増減率	0.03	△ 0.82	△ 1.13	11.15	0.07		

市税の決算額は8,586,554,011円で、歳入総額の32.94%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,749,641,219円、同法人現年課税分770,916,160円、固定資産税の現年課税分4,323,870,330円、同滞納繰越分85,921,704円、軽自動車税の現年課税分108,495,500円、市たばこ税の現年課税分457,549,152円である。

収入未済額は、1,205,423,355円で、このうち主なものは市民税の個人現年課税分90,665,292円、同個人滞納繰越分144,498,033円、固定資産税の現年課税分173,587,470円、同滞納繰越分727,368,143円、特別土地保有税の滞納繰越分45,441,023円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,554,430,278	97.83	3,633,184,854	128.54	2,826,462,943	
個 人	2,782,120,455	102.69	2,709,132,554	127.46	2,125,541,843	
法 人	772,309,823	83.58	924,052,300	131.83	700,921,100	
固 定 資 産 税	4,437,963,234	100.09	4,433,898,708	102.63	4,320,476,084	
固 定 資 産 税	4,409,792,034	100.13	4,404,176,708	102.62	4,291,744,184	
国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	28,171,200	94.78	29,722,000	103.45	28,731,900	
軽 自 動 車 税	110,527,347	103.02	107,284,093	103.15	104,007,580	
市 た ば こ 税	457,549,152	95.01	481,572,163	102.49	469,885,208	
特 別 土 地 保 有 税	13,638,700	85.60	15,932,637	175.40	9,083,450	
入 湯 税	12,445,300	97.12	12,814,200	101.44	12,631,750	
合 計	8,586,554,011	98.87	8,684,686,655	112.17	7,742,547,015	

前年度に比較して主な税目の増減額は、個人市民税で72,987,901円の増、法人市民税で

151,742,477円、市たばこ税で24,023,011円のそれぞれ減である。

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
20	9,938,188,165	8,586,554,011	86.40	4,691	146,210,799	1,205,423,355
19	10,020,799,560	8,684,686,655	86.67	3,233	131,547,358	1,204,565,547
18	9,041,910,797	7,742,547,015	85.63	2,656	77,358,407	1,222,005,375

市税の調定に対する収入状況は、収入率が86.40%となっており、内訳では、現年課税分が96.89%、滞納繰越分が10.23%である。また、収入率は前年度より0.27%低下している。

不納欠損額は146,210,799円であり、その内訳は個人市民税17,325,563円(1,685件)、法人市民税674,900円(15件)、固定資産税125,586,704円(2,393件)、軽自動車税2,623,632円(598件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
20	8,586,554,011	65,154	23,190	131,789	370,270
19	8,684,686,655	65,342	23,171	132,911	374,808
18	7,742,547,015	65,533	22,826	118,147	339,199

(人口及び世帯数は年度末現在)

市税の1人当たりの平均負担額は131,789円(対前年度比△0.84%)、1世帯当たりの平均負担額は370,270円(対前年度比△1.21%)となっている。

第10款 地方譲与税 (1.54/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	402,060,000	401,415,000	401,415,000	0	0	99.84	100.00
19	406,545,000	415,357,000	415,357,000	0	0	102.17	100.00
比較増減	△4,485,000	△13,942,000	△13,942,000	0	0		
増減率	△1.10	△3.36	△3.36	-	-		

地方譲与税の決算額は401,415,000円で、歳入総額の1.54%を占めている。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成20年度	平成19年度		
自動車重量譲与税		303,794,000	308,707,000	△ 4,913,000	△ 1.59
地方道路譲与税		97,621,000	106,650,000	△ 9,029,000	△ 8.47

この譲与税は、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第15款 利子割交付金 (0.12/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	25,963,000	30,640,000	30,640,000	0	0	118.01	100.00
19	30,203,000	29,636,000	29,636,000	0	0	98.12	100.00
比較増減	△ 4,240,000	1,004,000	1,004,000	0	0		
増減率	△ 14.04	3.39	3.39	-	-		

利子割交付金の決算額は30,640,000円で、歳入総額の0.12%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が、県から交付されたものである。

第16款 配当割交付金 (0.03/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	18,352,000	7,370,000	7,370,000	0	0	40.16	100.00
19	20,481,000	22,444,000	22,444,000	0	0	109.58	100.00
比較増減	△ 2,129,000	△ 15,074,000	△ 15,074,000	0	0		
増減率	△ 10.40	△ 67.16	△ 67.16	-	-		

配当割交付金の決算額は7,370,000円で、歳入総額の0.03%を占めている。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が、県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金 (0.01/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	11,696,000	2,340,000	2,340,000	0	0	20.01	100.00
19	10,579,000	10,340,000	10,340,000	0	0	97.74	100.00
比較増減	1,117,000	△ 8,000,000	△ 8,000,000	0	0		
増減率	10.56	△ 77.37	△ 77.37	-	-		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 2,340,000 円で、歳入総額の 0.01%を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が、県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金 (2.27/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	550,734,000	591,046,000	591,046,000	0	0	107.32	100.00
19	604,067,000	628,739,000	628,739,000	0	0	104.08	100.00
比較増減	△ 53,333,000	△ 37,693,000	△ 37,693,000	0	0		
増減額	△ 8.83	△ 6.00	△ 6.00	-	-		

地方消費税交付金の決算額は 591,046,000 円で、歳入総額の 2.27%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2分の1相当額が、県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金 (0.21/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	54,599,000	55,784,168	55,784,168	0	0	102.17	100.00
19	51,511,000	56,466,558	56,466,558	0	0	109.62	100.00
比較増減	3,088,000	△ 682,390	△ 682,390	0	0		
増減率	5.99	△ 1.21	△ 1.21	-	-		

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 55,784,168 円で、歳入総額の 0.21%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用にかかる県税の 10分の7相当額が、県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金 (0.50/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	134,649,000	131,374,000	131,374,000	0	0	97.57	100.00
19	144,613,000	140,867,000	140,867,000	0	0	97.41	100.00
比較増減	△ 9,964,000	△ 9,493,000	△ 9,493,000	0	0		
増減率	△ 6.89	△ 6.74	△ 6.74	-	-		

自動車取得税交付金の決算額は 131,374,000 円で、歳入総額の 0.50%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて、県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金 (0.38/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	99,618,000	99,618,000	99,618,000	0	0	100.00	100.00
19	65,840,000	65,840,000	65,840,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	33,778,000	33,778,000	33,778,000	0	0		
増減率	51.30	51.30	51.30	-	-		

地方特例交付金の決算額は 99,618,000 円で、歳入総額の 0.38%を占めている。

この交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当特例交付金、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金、恒久的な減税に伴う地方税の減収を補てんするために交付される特別交付金及び道路関係税の減収を補てんするために交付される地方税等減収補てん臨時交付金である。

第 35 款 地方交付税 (27.21/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	6,702,746,000	7,091,880,000	7,091,880,000	0	0	105.81	100.00
19	6,751,609,000	7,139,633,000	7,139,633,000	0	0	105.75	100.00
比較増減	△ 48,863,000	△ 47,753,000	△ 47,753,000	0	0		
増減率	△ 0.72	△ 0.67	△ 0.67	-	-		

地方交付税の決算額は 7,091,880,000 円で、歳入総額の 27.21%を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が 6,052,746,000 円 (構成比率 85.35%)、特別交付税が

1,039,134,000円（構成比率14.65%）である。

第40款 交通安全対策特別交付金 (0.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	13,031,000	12,374,000	12,374,000	0	0	94.96	100.00
19	14,816,000	14,218,000	14,218,000	0	0	95.96	100.00
比較増減	△1,785,000	△1,844,000	△1,844,000	0	0		
増減率	△12.05	△12.97	△12.97	-	-		

交通安全対策特別交付金の決算額は12,374,000円で、歳入総額の0.05%を占めている。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金 (0.73/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	185,549,000	206,585,340	189,427,500	0	17,157,840	102.09	91.69
19	194,735,000	222,630,365	194,601,005	13,634,440	14,394,920	99.93	87.41
比較増減	△9,186,000	△16,045,025	△5,173,505	△13,634,440	2,762,920		
増減率	△4.72	△7.21	△2.66	皆減	19.19		

分担金及び負担金の決算額は189,427,500円で、歳入総額の0.73%を占めている。

収入済額の主なものは、公立・私立保育園保育料178,720,700円、老人保護施設措置費負担金5,145,900円、関の森保育園保育料3,099,000円である。

収入未済額の主なものは、公立・私立保育園保育料16,693,840円であり、また、その対調定収入率は、91.46%である。

第50款 使用料及び手数料 (1.40/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	347,032,000	466,453,540	363,830,325	3,511,710	99,111,505	104.84	78.00
19	334,901,000	448,448,682	356,893,633	1,616,820	89,938,229	106.57	79.58
比較増減	12,131,000	18,004,858	6,936,692	1,894,890	9,173,276		
増減率	3.62	4.01	1.94	117.20	10.20		

使用料及び手数料の決算額は 363,830,325 円で、歳入総額の 1.40%を占めている。

不納欠損額 3,511,710 円は、住宅使用料 3,220,060 円と徴税手数料・住宅手数料の督促手数料 291,650 円であり、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 87,638,929 円、住宅浄化槽使用料 1,021,525 円、幼稚園使用料 1,864,000 円、徴税手数料の督促手数料 6,742,340 円である。なお、住宅使用料の対調定収入率においては、68.20%で前年度より 2.70%低下している。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成20年度	平成19年度		
使用料		320,233,915	318,098,113	2,135,802	0.67
手数料		43,596,410	38,795,520	4,800,890	12.37

・ 使用料の決算額は 320,233,915 円となっている。

収入済額の主なものは、行政財産使用料 4,563,464 円、斎場使用料 2,750,000 円、職業訓練センター使用料 2,853,020 円、道路占用料 29,781,392 円、住宅使用料 194,841,620 円、住宅駐車場使用料 4,686,800 円、住宅浄化槽使用料 3,599,650 円、幼稚園使用料 39,095,500 円、スクールバス使用料 3,423,200 円、預かり保育料 5,991,300 円、市民会館使用料 3,394,260 円、白河市総合運動公園使用料 6,059,062 円、しらさかの森スポーツ公園使用料 2,723,100 円である。

・ 手数料の決算額は 43,596,410 円となっている。

収入済額の主なものは、徴税手数料の諸証明手数料 5,172,400 円、同督促手数料 2,387,450 円、戸籍・住民票等交付手数料 28,370,750 円、畜犬登録関係手数料 2,926,460 円、屋外広告物許可申請手数料 2,336,150 円である。

第 55 款 国庫支出金 (7.38/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	3,694,500,000	3,416,809,156	1,923,598,156	0	1,493,211,000	52.07	56.30
19	1,929,402,200	1,907,762,059	1,907,762,059	0	0	98.88	100.00
比較増減	1,765,097,800	1,509,047,097	15,836,097	0	1,493,211,000		
増減率	91.48	79.10	0.83	-	皆増		

国庫支出金の決算額は 1,923,598,156 円で、歳入総額の 7.38%を占めている。

収入未済額の主なものは、地域活性化・生活対策臨時交付金 313,253,000 円、定額給付金給付事業費補助金 1,010,828,000 円、定額給付金給付事務費補助金 28,589,000 円、子育て応援特別手当交付金 37,656,000 円、まちづくり交付金(図書館建設事業) 101,600,000 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成20年度	平成19年度		
国庫負担金		1,116,937,272	1,198,368,967	△ 81,431,695	△ 6.80
国庫補助金		804,467,000	706,601,900	97,865,100	13.85
委託金		2,193,884	2,791,192	△ 597,308	△ 21.40

- ・ 国庫負担金の決算額は 1,116,937,272 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 238,243,487 円、保育所運営費負担金（私立保育園）75,793,125 円、被用者児童手当負担金 117,108,000 円、被用者小学校修了前特例給付負担金 98,568,333 円、児童扶養手当負担金 90,896,643 円、生活保護費等負担金 364,574,000 円、南部中学校舎建設事業費負担金 41,785,000 円である。

- ・ 国庫補助金の決算額は 804,467,000 円となっている。

収入済額の主なものは、合併市町村補助金 58,000,000 円、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金 21,552,000 円、地域活性化・生活対策臨時交付金 34,708,000 円、地方道路整備臨時交付金 515,325,000 円、まちづくり交付金 20,891,000 円、ストック総合改善事業交付金 24,829,000 円、安全・安心な学校づくり交付金 56,388,000 円である。

- ・ 委託金の決算額は 2,193,884 円となっている。

収入済額の主なものは、外国人登録事務費委託金 2,028,000 円である。

第 60 款 県支出金 (4.04/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	1,046,866,000	1,051,979,465	1,051,979,465	0	0	100.49	100.00
19	1,013,015,000	1,026,664,308	1,026,664,308	0	0	101.35	100.00
比較増減	33,851,000	25,315,157	25,315,157	0	0		
増減率	3.34	2.47	2.47	-	-		

県支出金の決算額は 1,051,979,465 円で、歳入総額の 4.04%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成20年度	平成19年度		
県負担金		537,471,315	472,846,995	64,624,320	13.67
県補助金		360,456,778	349,255,563	11,201,215	3.21
委託金		154,051,372	204,561,750	△ 50,510,378	△ 24.69

- ・ 県負担金の決算額は 537,471,315 円となっている。
収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 119,586,583 円、保育所運営費負担金（私立保育園）37,896,562 円、被用者小学校修了前特例給付負担金 98,553,333 円、非被用者小学校修了前特例給付負担金 28,751,666 円、保険基盤安定負担金 140,901,278 円（国保分）・78,809,209 円（後期高齢分）である。
- ・ 県補助金の決算額は 360,456,778 円となっている。
収入済額の主なものは、合併市町村支援交付金 73,400,000 円、重度心身障がい者医療費補助金 54,262,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 53,805,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 18,006,000 円、元気な地域づくり交付金（農地生産基盤整備）19,305,000 円、森林居住環境整備事業費補助金 31,152,000 円である。
- ・ 委託金の決算額は 154,051,372 円となっている。
収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 144,562,612 円である。

第 65 款 財産収入 (0.71/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	182,244,000	188,786,821	184,230,021	0	4,556,800	101.09	97.59
19	103,027,000	108,117,304	103,647,320	0	4,469,984	100.60	95.87
比較増減	79,217,000	80,669,517	80,582,701	0	86,816		
増減率	76.89	74.61	77.75	-	1.94		

財産収入の決算額は 184,230,021 円で、歳入総額の 0.71% を占めている。

収入未済額は、滞納繰越分土地貸付料 1,219,160 円で、児童増加対策土地貸付収入 143,100 円、建物貸付料 3,194,540 円である。

- ・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成20年度	平成19年度		
財産運用収入		37,978,026	43,702,414	△ 5,724,388	△ 13.10
財産売払収入		146,251,995	59,944,906	86,307,089	143.98

- ・ 財産運用収入の決算額は 37,978,026 円となっている。
収入済額の主なものは、現年度土地貸付料 14,650,722 円、建物貸付料 3,109,228 円、財政調整基金積立金利子 3,562,865 円、合併振興基金積立金利子 8,579,255 円である。
- ・ 財産売払収入の決算額は 146,251,995 円となっている。
収入済額は、土地売払収入 145,489,995 円、物品売払収入の旧市・村史売払収入 762,000 円である。

第70款 寄附金 (0.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	11,669,000	13,010,470	13,010,470	0	0	111.50	100.00
19	21,011,000	21,643,820	21,643,820	0	0	103.01	100.00
比較増減	△ 9,342,000	△ 8,633,350	△ 8,633,350	0	0		
増減率	△ 44.46	△ 39.89	△ 39.89	-	-		

寄附金の決算額は13,010,470円で、歳入総額の0.05%を占めている。

収入済額の主なものは、国際交流基金寄附金2,320,000円、愛の基金寄附金4,657,099円、小峰城城郭復元基金寄附金1,296,158円、観光振興基金寄附金1,422,213円、学校教育振興寄附金1,100,000円、ふるさと納税寄附金1,411,000円である。

第75款 繰入金 (2.24/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	584,191,000	583,702,100	583,702,100	0	0	99.92	100.00
19	1,376,170,000	1,375,610,318	1,375,610,318	0	0	99.96	100.00
比較増減	△ 791,979,000	△ 791,908,218	△ 791,908,218	0	0		
増減率	△ 57.55	△ 57.57	△ 57.57	-	-		

繰入金の決算額は583,702,100円で、歳入総額の2.24%を占めている。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成20年度	平成19年度		
特別会計繰入金		86,408,749	113,129,330	△ 26,720,581	△ 23.62
基金繰入金		497,293,351	1,262,480,988	△ 765,187,637	△ 60.61

- ・ 特別会計繰入金の決算額は86,408,749円となっている。
収入済額は、老人保健特別会計繰入金71,561,040円、水道事業会計繰入金14,847,709円である。
- ・ 基金繰入金の決算額は497,293,351円となっている。
収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金160,389,000円、減債基金繰入金272,650,000円、国際交流基金繰入金3,898,000円(総務費分)・9,379,381円(教育費分)、愛の基金繰入金27,272,000円、スポーツ振興基金繰入金3,145,800円、複合文化施設建設基金繰入金11,281,000円、地域振興基金繰入金3,045,670円である。

第80款 繰越金 (5.64/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	1,471,210,785	1,471,211,132	1,471,211,132	0	0	100.00	100.00
19	1,118,728,550	1,118,728,804	1,118,728,804	0	0	100.00	100.00
比較増減	352,482,235	352,482,328	352,482,328	0	0		
増減率	31.51	31.51	31.51	-	-		

繰越金の決算額は1,471,211,132円で、歳入総額の5.64%を占めている。

収入済額の主なものは、歳計剰余金繰越金1,394,367,347円、繰越事業繰越金76,842,835円である。

第85款 諸収入 (1.67/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	402,173,000	448,726,571	435,573,790	0	13,152,781	108.31	97.07
19	405,347,000	424,184,922	422,914,684	5,500	1,264,738	104.33	99.70
比較増減	△ 3,174,000	24,541,649	12,659,106	△ 5,500	11,888,043		
増減率	△ 0.78	5.79	2.99	△ 100.00	939.96		

諸収入の決算額は435,573,790円で、歳入総額の1.67%を占めている。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金元金返還金460,932円、白河ゴルフ倶楽部指定管理者負担金7,733,400円、生活保護費返還金3,268,362円、Iターン新規就農者助成金返還金485,000円、県営事業負担金返納金723,000円である。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成20年度	平成19年度		
延滞金、加算金及び過料	15,620,067	10,303,673	5,316,394	51.60
市預金利子	8,650,250	4,552,037	4,098,213	90.03
貸付金元利収入	237,905,782	229,281,484	8,624,298	3.76
受託事業収入	2,693,069	1,956,700	736,369	37.63
雑入	170,704,622	176,820,790	△ 6,116,168	△ 3.46

・延滞金、加算金及び過料の決算額は15,620,067円となっている。

収入済額は、現年度分延滞金6,859,804円、滞納繰越分延滞金8,760,263円である。

- 市預金利子の決算額は8,650,250円となっている。
収入済額は、預金利子8,650,250円である。
- 貸付金元利収入の決算額は237,905,782円となっている。
収入済額の主なものは、東北労働金庫預託金元金回収金10,000,000円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金130,000,000円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金19,000,000円、県機械貸与資金貸付金元金回収金14,000,000円、商工組合中央金庫預託金元金回収金9,000,000円、奨学資金返還金32,451,082円、大学入学一時金貸付金返還金1,894,700円、地域総合整備資金貸付金元金収入21,200,000円である。
- 受託事業収入の決算額は2,693,069円となっている。
収入済額の主なものは、後期高齢者保健事業受託料1,853,620円である。
- 雑入の決算額は170,704,622円となっている。
収入済額の主なものは、白河ゴルフ倶楽部指定管理者負担金7,000,000円、福島県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金6,497,611円、広報白河広告料6,036,000円、福島県市町村振興協会市町村交付金11,255,000円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金19,849,422円、保育園職員給食費実費徴収金7,946,937円、斎場運営費負担金6,100,000円、移転等補償金6,068,770円、東温泉健康館電気使用料14,620,589円、障がい者自立支援給付費国庫負担金(過年度収入)8,037,324円、同県費負担金(過年度収入)7,934,054円である。

第90款 市債 (10.90/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	2,970,400,000	2,840,100,000	2,840,100,000	0	0	95.61	100.00
19	3,867,500,000	3,708,700,000	3,708,700,000	0	0	95.89	100.00
比較増減	△ 897,100,000	△ 868,600,000	△ 868,600,000	0	0		
増減率	△ 23.20	△ 23.42	△ 23.42	-	-		

市債の決算額は2,840,100,000円で、歳入総額の10.90%を占めている。
市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成20年度	平成19年度		
総務債		945,300,000	805,800,000	139,500,000	17.31
民生債		142,100,000	28,200,000	113,900,000	403.90
農林水産業債		64,600,000	208,600,000	△ 144,000,000	△ 69.03
土木債		584,800,000	1,020,900,000	△ 436,100,000	△ 42.72
消防債		29,600,000	44,900,000	△ 15,300,000	△ 34.08
教育債		348,800,000	787,000,000	△ 438,200,000	△ 55.68
辺地債		0	21,400,000	△ 21,400,000	皆減
災害復旧債		0	18,000,000	△ 18,000,000	皆減
臨時財政対策債		724,900,000	773,900,000	△ 49,000,000	△ 6.33
合計		2,840,100,000	3,708,700,000	△ 868,600,000	△ 23.42

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	27,101,437,785	24,731,316,820	1,983,758,439	386,362,526	91.25
19	26,653,552,750	25,974,182,032	237,715,785	441,654,933	97.45
比較増減	447,885,035	△ 1,242,865,212		△ 55,292,407	
増減率	1.68	△ 4.79		△ 12.52	

歳出の決算額は24,731,316,820円で、予算現額27,101,437,785円に対して、91.25%の執行率となっている。

不用額は予備費も含めて386,362,526円で、予算額に対する割合は1.43%である。

款別の不用額の主なものは、総務費50,572,956円、民生費128,665,344円、農林水産業費24,610,839円、土木費41,126,822円、教育費53,406,391円、予備費58,544,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,882,158,439円と継続費逡次繰越101,600,000円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 議会費 (1.13/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	280,791,000	279,916,639	0	874,361	99.69
19	285,685,000	281,473,819	0	4,211,181	98.53
比較増減	△ 4,894,000	△ 1,557,180		△ 3,336,820	
増減率	△ 1.71	△ 0.55		△ 79.24	

議会費の決算額は279,916,639円で、歳出総額の1.13%を占め、予算現額280,791,000円に対して、99.69%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等209,893,404円である。

第15款 総務費 (20.27/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	6,240,029,000	5,012,372,329	1,177,083,715	50,572,956	80.33
19	5,252,415,000	5,216,624,451	0	35,790,549	99.32
比較増減	987,614,000	△ 204,252,122		14,782,407	
増減率	18.80	△ 3.92		41.30	

総務費の決算額は 5,012,372,329 円で、歳出総額の 20.27%を占め、予算現額 6,240,029,000 円に対して、80.33%の執行率となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 503,618,685 円、減債基金積立金 425,985,733 円、地方バス路線維持対策事業費補助金 56,378,278 円、循環バス運行費補助金 16,262,468 円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金 45,583,000 円、同地域イントラ管理運営分担金 69,736,950 円、小野田小学校児童増加促進宅地造成事業 11,734,000 円、合併振興基金積立金 979,131,584 円、複合文化施設庁舎改修等工事費（表郷図書館）10,372,847 円、複合文化施設用地購入費（債務負担行為償還分）125,594,566 円、集会所建設工事費 25,147,500 円、総合行政システム保守・運用委託料 51,139,100 円、住民情報系システム賃借料 70,220,052 円、行政連絡員報酬 32,428,800 円、庁舎管理費の施設管理等委託料 44,155,196 円、賦課徴収費の図面等作成委託料 24,453,450 円、同総合行政システム保守・運用等委託料 14,646,660 円、市税還付金及び還付加算金 80,229,297 円、戸籍事務電算化業務委託料 24,304,560 円である。

不用額の主なものは、文書費の需用費 1,931,728 円、同使用料及び賃借料 1,030,972 円、財産管理費の需用費 1,061,610 円、庁舎管理費の需用費 7,892,783 円、同役務費 2,044,139 円、同委託料 2,129,742 円、情報管理費の委託料 2,460,305 円、賦課徴収費の需用費 1,155,385 円、同役務費 2,463,360 円である。

なお、繰越明許費として、定額給付金給付事業 1,133,455,715 円、集会所整備事業 42,628,000 円、東庁舎敷地内公衆便所改修 1,000,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 20 款 民 生 費 (21.78/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	5,574,461,000	5,386,161,453	59,634,203	128,665,344	96.62
19	5,502,160,000	5,291,331,898	0	210,828,102	96.17
比較増減	72,301,000	94,829,555		△ 82,162,758	
増減率	1.31	1.79		△ 38.97	

民生費の決算額は 5,386,161,453 円で、歳出総額の 21.78%を占め、予算現額 5,574,461,000 円に対して、96.62%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金 36,809,040 円、重度心身障がい者医療費 108,524,646 円、国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定ほか）377,530,995 円、障がい福祉サービス支給事業 138,425,083 円、身体障がい者更生施設訓練事業費 55,363,119 円、知的障がい者更生施設訓練事業費 243,863,783 円、特別養護老人ホーム等建設用地購入費（債務負担行為償還分）40,311,623 円、要介護高齢者介護激励金 19,590,000 円、老人保護施設措置費 32,822,086 円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金 44,460,846 円、介護保険特別会計繰出金（介護給付費ほか）489,260,315 円、老人保健特別会計繰出金 64,807,251 円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 426,640,608 円、後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定ほか）108,991,947 円、児童措置費の児童手当 568,790,000 円、白河保育園・白河みのり保育園・こどもの園保育園運営費負担金 240,998,910 円、ひとり親家庭医療費 19,438,882 円、児童扶養手当 272,699,770 円、保育園嘱託・臨時職員賃金 135,165,197 円、保育園賄材料費 45,390,961 円、保育園給食業務委託料 21,448,120 円、たいしん保育園建設工事費 146,164,200 円、児童館嘱託・臨時職員賃金 46,981,155 円、乳幼児医療費 124,534,910 円、生活保護法による扶

助費 487,937,690 円である。

不用額の主なものは、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 15,809,685 円、老人医療費の福島県後期高齢者医療広域連合負担金 19,873,392 円である。

なお、繰越明許費として、保育園運営費（下水道接続等）9,741,000 円、保育園建設事業（情報通信基盤整備）1,530,000 円、関の森保育園運営費（空調施設整備）449,000 円、子育て応援特別手当事業 47,914,203 円が翌年度に繰り越されている。

第 25 款 衛 生 費 (5.66/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,421,590,000	1,399,568,278	5,462,000	16,559,722	98.45
19	1,703,277,000	1,690,648,346	0	12,628,654	99.26
比較増減	△ 281,687,000	△ 291,080,068		3,931,068	
増減率	△ 16.54	△ 17.22		31.13	

衛生費の決算額は 1,399,568,278 円で、歳出総額の 5.66%を占め、予算現額 1,421,590,000 円に対して、98.45%の執行率になっている。

支出の主なものは、保健医療施設用地購入費（債務負担行為償還分及び繰上償還分）44,206,099 円、簡易水道事業特別会計繰出金 56,715,000 円、予防接種委託料 65,021,224 円、妊婦健康診査事業委託料 20,153,550 円、健康診査委託料 50,927,629 円、表郷クリニック管理委託料 10,000,000 円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 14,838,000 円、斎場施設管理等委託料 15,164,512 円、ごみ処理施設運営負担金 561,204,000 円、し尿処理施設運営負担金 162,558,000 円、衛生処理一部事務組合交付税算入分担金 90,269,000 円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 3,353,350 円である。

なお、繰越明許費として、保健センター運営費（下水道接続）5,462,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 30 款 労 働 費 (0.16/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	40,994,000	40,325,865	0	668,135	98.37
19	40,258,000	40,011,507	0	246,493	99.39
比較増減	736,000	314,358		421,642	
増減率	1.83	0.79		171.06	

労働費の決算額は 40,325,865 円で、歳出総額の 0.16%を占め、予算現額 40,994,000 円に対して、98.37%の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金 10,000,000 円、高年齢者就業機会確保事業費補助

金 8,315,000 円である。

第 35 款 農林水産業費 (4.66/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,200,910,000	1,151,522,161	24,777,000	24,610,839	95.89
19	1,283,342,200	1,263,332,768	0	20,009,432	98.44
比較増減	△ 82,432,200	△ 111,810,607		4,601,407	
増減率	△ 6.42	△ 8.85		23.00	

農林水産業費の決算額は 1,151,522,161 円で、歳出総額の 4.66% を占め、予算現額 1,200,910,000 円に対して、95.89% の執行率となっている。

支出の主なものは、農業委員会委員報酬 11,913,998 円、地方卸売市場特別会計繰出金 12,121,041 円、戦略的産地づくり総合支援事業補助金 11,840,000 円、施設解体工事 10,899,000 円、元気な地域づくり交付金（農地生産基盤整備）19,305,000 円、ふるさと農道緊急整備工事費 12,999,000 円、国営母畑土地改良事業償還金 21,755,111 円、県営土地改良事業負担金 22,145,573 円、土地改良区補助金 12,208,000 円、非補助農道舗装等工事償還金補助金 45,617,344 円、農業用施設維持管理費 37,861,124 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 529,661,396 円、地域住民活動支援促進施設建設工事費 22,995,000 円、森林居住環境事業整備工事費 45,400,950 円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 15,307,604 円である。

なお、繰越明許費として、白坂多目的研修センター管理費（施設改修等）17,572,000 円、森林病害虫等防除事業（南湖公園森林保全）2,205,000 円、間伐材利活用推進事業 5,000,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 40 款 商 工 費 (2.67/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	698,538,150	659,725,189	34,651,000	4,161,961	94.44
19	639,290,000	592,903,405	42,803,150	3,583,445	92.74
比較増減	59,248,150	66,821,784		578,516	
増減率	9.27	11.27		16.14	

商工費の決算額は 659,725,189 円で、歳出総額の 2.67% を占め、予算現額 698,538,150 円に対して 94.44% の執行率となっている。

支出の主なものは、商工会補助金 15,972,000 円、東・北部工業団地造成工事費 42,402,150 円、同用地購入費（債務負担行為償還分）21,938,935 円、企業立地奨励金 44,707,800 円、中心市街地市民交流センター管理運営委託料 37,914,450 円、市中小企業経営合理化資金預託金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金 19,000,000 円、福島県機械貸与資金貸付金 14,000,000 円、関の

森公園維持管理委託料 16,987,950 円、多世代交流センターの光熱水費 14,620,589 円、きつねうち温泉管理運営委託料 10,000,000 円、工業用水道事業会計繰出金 47,469,000 円である。

なお、繰越明許費として、中心市街地商業活性化事業（マイタウン白河補修）20,000,000 円、観光一般管理費（観光パンフレット作成）4,466,000 円、関の森公園管理費（関の森公園整備）3,185,000 円、多世代交流センター管理費（多世代交流センター整備）7,000,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 45 款 土 木 費 (12.47/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,083,263,685	2,585,999,342	456,137,521	41,126,822	83.87
19	3,060,238,650	2,871,234,176	137,007,685	51,996,789	93.82
比較増減	23,025,035	△ 285,234,834		△ 10,869,967	
増減率	0.75	△ 9.93		△ 20.91	

土木費の決算額は 2,585,999,342 円で、歳出総額の 12.47%を占め、予算現額 3,083,263,685 円に対して 83.87%の執行率となっている。

支出の主なものは、道路橋りょう総務費の道路台帳整備委託料 12,033,000 円、道路維持費の修繕費 33,451,314 円・道路維持工事費 51,095,100 円・市道補修用原材料 13,382,333 円、道路新設改良費の臨時地方道整備工事費 47,316,150 円・道路新設改良工事費 33,488,500 円・生活用道路整備工事費 11,386,200 円、交通安全施設整備事業費の交通安全施設整備工事費 10,515,750 円、街灯費の光熱水費 29,516,271 円・修繕費 13,829,702 円・街灯設置工事費 13,660,500 円、一般公共道路改良費の測量設計等委託料 18,322,500 円・地方道路交付金事業整備工事費 161,500,350 円・道路事業費負担金 27,000,000 円・白河中央インターチェンジ整備工事費 379,840,000 円、河川改良費の臨時河川整備工事費 43,610,700 円、都市計画総務費の公共下水道事業特別会計繰出金 636,690,937 円、都市整備公社補償金 26,266,317 円、街路事業費の測量設計等委託料 11,350,500 円、地方道路交付金事業整備工事費 252,602,500 円・同補償費（家屋ほか）40,061,430 円、地方特定道路整備事業工事費 29,741,750 円・まちづくり交付金事業整備工事費 18,100,000 円、公園費の清掃委託料 16,537,500 円・日本庭園の施設管理等委託料 21,281,400 円、住宅管理費の修繕費 23,082,218 円・土地賃借料 17,201,359 円・補修等工事費 68,918,850 円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の繰出金 28,122,625 円である。

なお、繰越明許費として、道路橋りょう費 357,495,171 円、河川費（調整池整備）1,500,000 円、都市計画費（南湖公園環境整備ほか）79,795,350 円、住宅費（修繕）17,347,000 円が翌年度に繰り越されている。

第50款 消 防 費 (3.57/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	911,896,000	883,229,371	24,448,000	4,218,629	96.86
19	890,466,000	886,261,677	0	4,204,323	99.53
比較増減	21,430,000	△ 3,032,306		14,306	
増減率	2.41	△ 0.34		0.34	

消防費の決算額は883,229,371円で、歳出総額の3.57%を占め、予算現額911,896,000円に対して、96.86%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏常備消防負担金694,918,000円、非常備消防費の消防団員報酬36,142,000円、消防補償等特別会計負担金27,996,269円、消防施設費の消防屯所改築工事費11,655,000円、小型動力ポンプ・積載車購入14,479,500円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の需用費1,517,179円である。

なお、繰越明許費として、消防施設費(消防屯所整備等)24,448,000円が翌年度に繰り越されている。

第55款 教 育 費 (11.78/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,169,174,950	2,914,203,559	201,565,000	53,406,391	91.95
19	3,565,425,650	3,463,832,955	57,904,950	43,687,745	97.15
比較増減	△ 396,250,700	△ 549,629,396		9,718,646	
増減率	△ 11.11	△ 15.87		22.25	

教育費の決算額は2,914,203,559円で、歳出総額の11.78%を占め、予算現額3,169,174,950円に対して、91.95%の執行率となっている。

支出の主なものは、奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金38,010,000円、英語指導助手招致事業29,441,831円、小学校一般管理費の光熱水費50,725,510円、通学バス運行委託料13,771,000円、学校給食副食加工業務委託料37,947,000円、施設管理費の耐震診断業務委託料9,267,300円、改修等工事費38,145,232円、コンピュータ教育関係費の事務機賃借料19,063,176円、要保護・準要保護児童援助費27,702,172円、教育振興費の消耗品費19,768,500円、白二小建設事業設計委託料19,320,000円、中学校一般管理費の光熱水費40,865,396円、施設管理費の改修工事費12,403,504円、用地購入費(債務負担行為償還分)49,632,249円、同(債務負担行為繰上償還分)67,845,032円、コンピュータ教育関係費の事務機賃借料12,609,078円、要保護・準要保護生徒援助費20,216,683円、教育振興費の消耗品費11,413,312円、南部中(白河南中)施設建設工事費417,370,800円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金36,296,101円、バス運行委託料11,124,432円、私立幼稚園就園奨励費補助金48,596,620円、図書館費の図書購入費11,326,698円、図書館建設費の設計委託料56,529,550円、文化センター

施設管理等委託料 10,374,731 円、体育施設一般管理費の光熱水費 22,214,294 円、施設等管理委託料 35,344,290 円、武道館改修工事 21,210,000 円、給食センター費の燃料費 13,110,793 円、給食調理業務委託料 56,353,500 円、給食配送業務委託料 20,730,990 円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の需用費 3,530,267 円、中学校費の教育振興費の扶助費 2,604,959 円、幼稚園費の負担金補助及び交付金 3,133,665 円である。

なお、繰越明許費として小学校費（耐震診断等）29,419,000 円、中学校費（情報通信基盤整備等）10,871,000 円、幼稚園費（耐震診断等）5,403,000 円、社会教育費（大信公民館改修、市民会館トイレ改修）3,055,000 円、保健体育費（中央体育館改修、しらかかの森スポーツ公園合併処理浄化槽設置）51,217,000 円が、また、継続費の逡次繰越として、図書館建設の工事請負費 101,600,000 円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

第 60 款 災害復旧費 (0.00/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,186,000	1,103,274	0	82,726	93.02
19	60,169,250	57,769,250	0	2,400,000	96.01
比較増減	△ 58,983,250	△ 56,665,976		△ 2,317,274	
増減率	△ 98.03	△ 98.09		△ 96.55	

災害復旧費の決算額は 1,103,274 円で、予算現額 1,186,000 円に対して 93.02%の執行率となっている。

支出の主な内容は、農業用施設災害復旧工事費 1,102,500 円である。

第 65 款 公債費 (17.86/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	4,420,060,000	4,417,189,360	0	2,870,640	99.94
19	4,323,858,000	4,318,757,780	0	5,100,220	99.88
比較増減	96,202,000	98,431,580		△ 2,229,580	
増減率	2.22	2.28		△ 43.72	

公債費の決算額は 4,417,189,360 円で、歳出総額の 17.86%を占め、予算現額 4,420,060,000 円に対して、99.94%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金（繰上償還分含む）3,706,049,843 円、長期債償還利子 711,009,327 円、一時借入金利子 130,190 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成19年度末現在高	平成20年度		平成20年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	11,149,834,778	1,683,600,000	681,585,008	12,151,849,770
民生債	1,473,523,657	142,100,000	492,157,278	1,123,466,379
衛生債	162,158,553	0	34,457,441	127,701,112
農林水産業債	1,867,819,027	35,800,000	221,126,424	1,682,492,603
土木債	10,322,390,309	571,100,000	1,006,598,080	9,886,892,229
公営住宅債	1,095,827,855	19,900,000	193,705,916	922,021,939
消防債	350,957,160	29,600,000	65,098,489	315,458,671
教育債	5,723,819,226	328,700,000	466,095,387	5,586,423,839
水道債	2,520,622,612	0	167,606,334	2,353,016,278
災害復旧債	336,348,272	0	84,496,681	251,851,591
その他	1,334,302,249	29,300,000	293,122,805	1,070,479,444
合計	36,337,603,698	2,840,100,000	3,706,049,843	35,471,653,855

第70款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
20	94,430,000	35,886,000	58,544,000	58,544,000	38.00
19	122,046,000	75,078,000	46,968,000	46,968,000	61.52
比較増減	△ 27,616,000	△ 39,192,000		11,576,000	
増減率	△ 22.63	△ 52.20		24.65	

予備費充当を行ったものは、70件 35,886,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	62,000	職員採用試験問題貸与等業務委託料
15 総務費	10 総務管理費	15 文書費	638,000	行政連絡員退職者報償(不足分)
15 総務費	10 総務管理費	40 企画費	1,729,000	表郷庁舎図書館整備に伴う書架運搬業務委託費
15 総務費	10 総務管理費	45 行政センター費	137,000	サンフレッシュ白河 空調設備修繕
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	11,753,000	市県民税等還付金(11件)
20 民生費	10 社会福祉費	12 障がい者自立支援事業費	1,680,000	法改正に係るシステム改修
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	494,000	中央福祉センター男性用風呂修繕
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	178,000	表郷ディサービスセンター火災通報装置修繕
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	494,000	大信ディサービスセンターボイラー修繕
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	377,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(2件)
20 民生費	10 社会福祉費	30 老人医療費	334,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(3件)
20 民生費	20 児童福祉費	25 保育園費	160,000	さくら保育園ガステーブル修繕
25 衛生費	10 保健衛生費	25 健康増進事業費	186,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(1件)
25 衛生費	10 保健衛生費	50 保健センター費	575,000	電話機設備改修
35 農林水産業費	10 農業費	20 農業振興費	148,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(1件)
35 農林水産業費	10 農業費	30 農地費	396,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(2件)
40 商工費	10 商工費	10 商工総務費	190,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(1件)
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	772,000	中小企業経営合理化融資制度信用保証料補助金(2件)
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	192,000	中心市街地活性化基本計画に係る横断幕等
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	174,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(1件)
40 商工費	10 商工費	30 多世代交流センター費	1,582,000	東交流宿泊館エアコン入替
40 商工費	10 商工費	30 多世代交流センター費	364,000	東交流宿泊館エアコン修繕
45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	2,717,000	除雪費(7件)
45 土木費	40 都市計画費	10 都市計画総務費	611,000	職員手当の不足
45 土木費	40 都市計画費	20 公園費	2,077,000	三重櫓・二ノ丸御休処修繕
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	1,000,000	民報金ばれん受賞記念事業実行委員会補助金
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	300,000	福島県消防操法競技大会出場チーム報償費
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	260,000	福島県消防操法競技大会出場チーム旅費
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	63,000	福島県消防操法競技大会出場チーム消耗品
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	74,000	福島県消防操法競技大会出場チーム食糧費
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	455,000	表郷小ガス回転釜購入(2件)
55 教育費	20 小学校費	35 小学校建設費	503,000	白二小改築事業 地質調査業務委託
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	1,250,000	白二中、南中 落雷による修繕費

(単位 円)

55 教育費	30 中学校費	15 教育振興費	209,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(1件)
55 教育費	50 社会教育費	22 中山義秀記念文学館費	220,000	中山義秀記念文学館ラウンジ間仕切り購入
55 教育費	50 社会教育費	30 文化センター費	199,000	文化センター男子・女子トイレ修繕
55 教育費	50 社会教育費	30 文化センター費	81,000	文化センター屋根修繕
55 教育費	50 社会教育費	45 市史編さん費	402,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(2件)
55 教育費	50 社会教育費	50 埋蔵文化財調査費	736,000	緊急経済雇用対策臨時職員賃金(2件)
55 教育費	50 社会教育費	55 集古苑費	654,000	落雷による白河集古苑消火設備修繕
55 教育費	50 社会教育費	55 集古苑費	1,200,000	集古苑冷暖房設備修繕
55 教育費	60 保健体育費	10 保健体育総務費	100,000	伏見選手北京五輪出場に伴う懸垂幕・横断幕
55 教育費	60 保健体育費	30 給食センター費	160,000	大信学校給食センター自動食器洗浄器修繕

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	192,000	189,200	189,200	0	0	98.54	100.00
19	183,000	179,600	179,600	0	0	98.14	100.00
比較増減	9,000	9,600	9,600	0	0		
増減率	4.92	5.35	5.35	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	192,000	189,200	0	2,800	98.54
19	183,000	179,600	0	3,400	98.14
比較増減	9,000	9,600		△ 600	
増減率	4.92	5.35		△ 17.65	

歳入決算額は189,200円で、調定額189,200円に対して、100%の収入率となっている。
 収入済額は、旗宿地区分担金132,440円、一般会計繰入金56,760円である。
 歳出決算額は189,200円で、予算現額192,000円に対して98.54%の執行率となっている。
 支出の内訳は、市有財産管理委託料189,200円である。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	906,000	885,430	885,430	0	0	97.73	100.00
19	933,000	920,641	920,641	0	0	98.68	100.00
比較増減	△ 27,000	△ 35,211	△ 35,211	0	0		
増減率	△ 2.89	△ 3.82	△ 3.82	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	933,000	918,850	0	14,150	98.48
比較増減	△ 27,000	△ 33,420		6,420	
増減率	△ 2.89	△ 3.64		45.37	

歳入決算額は 885,430 円で、調定額 885,430 円に対して 100%の収入率となっている。

収入済額は、土地貸付料 305,133 円、教育財産基金積立金利子 17,922 円、一般会計繰入金 560,584 円、繰越金 1,791 円である。

歳出決算額は 885,430 円で、予算現額 906,000 円に対して、97.73%の執行率となっている。

支出の主なものは、教育財産基金積立金 324,846 円、長期債償還元金・利子 327,474 円である。

なお、市債の現在額は次のとおりである。

(単位 円)

平成19年度末現在高	平成20年度		平成20年度末現在高
	借入額	元金償還額	
481,073	0	319,038	162,035

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	1,451,000	1,447,704	1,447,704	0	0	99.77	100.00
19	1,932,000	1,983,243	1,983,243	0	0	102.65	100.00
比較増減	△ 481,000	△ 535,539	△ 535,539	0	0		
増減率	△ 24.90	△ 27.00	△ 27.00	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,451,000	1,247,408	0	203,592	85.97
19	1,932,000	1,796,655	0	135,345	92.99
比較増減	△ 481,000	△ 549,247		68,247	
増減率	△ 24.90	△ 30.57		50.42	

歳入決算額は1,447,704円で、調定額1,447,704円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、小田川財産区基金積立金利子483,116円、小田川財産区基金繰入金778,000円、繰越金186,588円である。

歳出決算額は1,247,408円で、予算現額1,451,000円に対して、85.97%の執行率となっている。

支出の主なものは、樹木伐採委託料491,967円、小田川財産区基金積立金483,116円である。

歳入歳出差引額200,296円は、翌年度に繰り越された。

(4) 大屋財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	158,000	157,341	157,341	0	0	99.58	100.00
19	1,358,000	1,364,843	1,364,843	0	0	100.50	100.00
比較増減	△ 1,200,000	△ 1,207,502	△ 1,207,502	0	0		
増減率	△ 88.37	△ 88.47	△ 88.47	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	158,000	62,338	0	95,662	39.45
19	1,358,000	1,251,372	0	106,628	92.15
比較増減	△ 1,200,000	△ 1,189,034		△ 10,966	
増減率	△ 88.37	△ 95.02		△ 10.28	

歳入決算額は157,341円で、調定額157,341円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、土地使用料14,286円、大屋財産区基金繰入金14,000円、同基金積立金利子

15,584円、繰越金113,471円である。

歳出決算額は62,338円で、予算現額158,000円に対して39.45%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬45,500円、大屋財産区基金積立金16,838円である。

歳入歳出差引額95,003円は、翌年度に繰り越された。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	244,000	242,610	242,610	0	0	99.43	100.00
19	245,000	245,975	245,975	0	0	100.40	100.00
比較増減	△ 1,000	△ 3,365	△ 3,365	0	0		
増減率	△ 0.41	△ 1.37	△ 1.37	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	244,000	197,155	0	46,845	80.80
19	245,000	148,699	0	96,301	60.69
比較増減	△ 1,000	48,456		△ 49,456	
増減率	△ 0.41	32.59		△ 51.36	

歳入決算額は242,610円で、調定額242,610円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、樋ヶ沢財産区基金積立金利子11,334円、同基金繰入金134,000円、繰越金97,276円である。

歳出決算額は197,155円で、予算現額244,000円に対して80.80%の執行率となっている。

支出の主なものは、財産管理費の保険料95,348円、委員報酬39,000円である。

歳入歳出差引額45,455円は、翌年度に繰り越された。

(6) 土地造成事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	5,017,000	5,195,673	5,195,673	0	0	103.56	100.00
19	13,987,000	13,987,547	13,987,547	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 8,970,000	△ 8,791,874	△ 8,791,874	0	0		
増減率	△ 64.13	△ 62.86	△ 62.86	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	5,017,000	2,850,273	0	2,166,727	56.81
19	13,987,000	8,791,874	0	5,195,126	62.86
比較増減	△ 8,970,000	△ 5,941,601		△ 3,028,399	
増減率	△ 64.13	△ 67.58		△ 58.29	

歳入決算額は5,195,673円で、調定額5,195,673円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、繰越金5,195,673円である。

歳出決算額は2,850,273円で、予算現額5,017,000円に対して、56.81%の執行率となっている。

支出の主なものは、広告料933,000円、繰替運用に係る各基金利子償還金1,219,500円である。

歳入歳出差引額2,345,400円は、翌年度に繰り越された。

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	6,304,605,000	7,267,824,597	6,223,714,149	161,430,035	882,680,413	98.72	85.63
19	6,243,391,000	7,558,105,557	6,530,125,531	102,024,838	925,955,188	104.59	86.40
比較増減	61,214,000	△ 290,280,960	△ 306,411,382	59,405,197	△ 43,274,775		
増減率	0.98	△ 3.84	△ 4.69	58.23	△ 4.67		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	6,304,605,000	5,823,931,911	0	480,673,089	92.38
19	6,243,391,000	6,071,741,355	0	171,649,645	97.25
比較増減	61,214,000	△ 247,809,444		309,023,444	
増 減 率	0.98	△ 4.08		180.03	

歳入決算額は 6,223,714,149 円で、調定額 7,267,824,597 円に対して、85.63%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 1,484,218,790 円、国庫負担金 1,165,968,177 円、国庫補助金 436,780,960 円、療養給付費等交付金 347,252,000 円、県補助金 255,351,401 円、前期高齢者交付金 976,795,965 円、共同事業交付金 628,546,465 円、一般会計繰入金 186,245,986 円、保険基盤安定繰入金 212,615,215 円、繰越金 458,384,176 円である。

- ① 歳入総額のうち 23.85%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、58.82%(現年課税分医療 86.22%・介護 83.50%・後期高齢者 86.54、滞納繰越分医療 11.05%・介護 10.78%)である。
- ② 国民健康保険税の不納欠損額は 160,979,835 円 (7,987 件) となっている。
- ③ 国民健康保険税の収入未済額は 878,000,723 円で、その内訳は現年課税分医療給付費 159,034,595 円・介護納付金 25,278,467 円・後期高齢者支援金 40,536,600 円、滞納繰越分医療給付費 569,227,121 円・介護納付金 83,923,940 円である。

歳出決算額は 5,823,931,911 円で、予算現額 6,304,605,000 円に対して、92.38%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,091,020,041 円、退職被保険者等療養給付費 296,870,716 円、一般被保険者高額療養費 322,032,403 円、退職被保険者等高額療養費 39,576,212 円、後期高齢者支援金 709,680,189 円、老人保健医療費拠出金 105,951,504 円、介護納付金 331,007,265 円、高額医療費共同事業拠出金 100,834,046 円、保険財政共同安定化事業拠出金 570,758,581 円、特定健康診査委託料 20,924,745 円、出産育児一時金 30,700,000 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 423,293,089 円の主なものは、一般被保険者療養給付費 223,210,959 円、退職被保険者等療養給付費 35,840,284 円、一般被保険者高額療養費 15,765,597 円、高額医療費共同事業拠出金 15,932,954 円、保険財政共同安定化事業拠出金 97,677,419 円である。

歳入歳出差引額 399,782,238 円は、翌年度に繰り越された。

(8) 老人保健特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	639,167,000	643,187,047	643,187,047	0	0	100.63	100.00
19	5,768,189,000	5,682,344,775	5,682,344,775	0	0	98.51	100.00
比較増減	△ 5,129,022,000	△ 5,039,157,728	△ 5,039,157,728	0	0		
増減率	△ 88.92	△ 88.68	△ 88.68	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	639,167,000	633,191,754	0	5,975,246	99.07
19	5,768,189,000	5,682,122,291	0	86,066,709	98.51
比較増減	△ 5,129,022,000	△ 5,048,930,537		△ 80,091,463	
増減率	△ 88.92	△ 88.86		△ 93.06	

歳入決算額は643,187,047円で、調定額643,187,047円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、老人医療費交付金現年度分288,221,000円、老人医療費国庫負担金現年度分146,427,000円、同県負担金現年度分43,168,436円、一般会計繰入金64,807,251円、返納金19,055,908円である。

歳出決算額は633,191,754円で、予算現額639,167,000円に対して99.07%の執行率となっている。

支出の主なものは、医療給付費532,096,105円、医療費支給費27,577,596円、一般会計繰出金71,561,040円である。

不用額5,975,246円の主なものは、医療給付費5,460,895円である。

歳入歳出差引額9,995,293円は、翌年度に繰り越された。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	481,791,000	473,908,308	469,863,958	0	4,044,350	97.52	99.15
19							
比較増減							
増減率							

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19					
比較増減					
増減率					

歳入決算額は469,863,958円で、調定額473,908,308円に対して、99.15%の収入率となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料354,060,950円、国庫補助金5,670,000円、一般会計繰入金108,991,947円である。

歳出決算額は468,105,278円で、予算現額481,791,000円に対して97.16%の執行率となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金459,639,197円である。

不用額13,685,722円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11,775,803円である。

歳入歳出差引額1,758,680円は、翌年度に繰り越された。

(10) 介護保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	3,460,607,000	3,481,539,922	3,459,093,002	6,197,950	16,248,970	99.96	99.36
19	3,297,127,000	3,260,447,107	3,239,782,157	5,432,200	15,232,750	98.26	99.37
比較増減	163,480,000	221,092,815	219,310,845	765,750	1,016,220		
増減率	4.96	6.78	6.77	14.10	6.67		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,460,607,000	3,362,373,004	0	98,233,996	97.16
19	3,297,127,000	3,127,990,887	0	169,136,113	94.87
比較増減	163,480,000	234,382,117		△ 70,902,117	
増減率	4.96	7.49		△ 41.92	

歳入決算額は3,459,093,002円で、調定額3,481,539,922円に対して、99.36%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料555,750,250円、国庫負担金539,904,217円、国庫補助金257,707,230円、支払基金交付金の960,416,000円、県負担金461,211,474円、一般会計繰入金489,260,315円、繰越金111,791,270円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料15,382,550円である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料6,060,850円(1,366件)である。

歳出決算額は3,362,373,004円で、予算現額3,460,607,000円に対して、97.16%の執行率になっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金20,013,000円、居宅介護サービス等給付費1,015,839,617円、地域密着型介護サービス給付費170,597,732円、施設介護サービス等給付費1,373,333,220円、居宅介護住宅改修費11,895,313円、居宅介護サービス計画給付費132,266,920円、介護予防サービス給付費142,327,737円、介護予防サービス計画給付費17,893,500円、高額介護サービス費43,807,183円、特定入所者介護サービス費128,919,713円、地域包括支援センター運営委託料40,550,901円、介護給付費準備基金積立金71,817,617円、介護保険臨時特例基金積立金33,558,700円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額95,233,996円の主なものは、居宅介護サービス等給付費35,407,383円、施設介護サービス等給付費37,415,780円である。

歳入歳出差引額96,719,998円は、翌年度に繰り越された。

(11) 地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	22,510,000	22,132,790	22,132,790	0	0	98.32	100.00
19	28,131,000	27,756,601	27,756,601	0	0	98.67	100.00
比較増減	△ 5,621,000	△ 5,623,811	△ 5,623,811	0	0		
増減率	△ 19.98	△ 20.26	△ 20.26	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	28,131,000	27,756,601	0	374,399	98.67
比較増減	△ 5,621,000	△ 5,623,811		2,811	
増減率	△ 19.98	△ 20.26		0.75	

歳入決算額は 22,132,790 円で、調定額 22,132,790 円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、卸売市場使用料の売場使用料 5,046,508 円、一般会計繰入金 12,121,041 円である。

歳出決算額は 22,132,790 円で、予算現額 22,510,000 円に対して 98.32%の執行率となっている。

支出の主なものは、土地賃借料 4,367,252 円、長期債償還元金・利子 15,386,976 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額は 177,210 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成19年度末現在高	平成20年度		平成20年度末現在高
	借入額	元金償還額	
163,767,431	0	10,912,439	152,854,992

(12) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	2,242,901,000	2,231,097,971	2,201,927,346	1,103,318	28,067,307	98.17	98.69
19	1,949,832,000	1,954,690,953	1,895,254,316	5,051,865	54,384,772	97.20	96.96
比較増減	293,069,000	276,407,018	306,673,030	△ 3,948,547	△ 26,317,465		
増減率	15.03	14.14	16.18	△ 78.16	△ 48.39		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
20	2,242,901,000	2,200,286,046	31,499,200	11,115,754	98.10
19	1,949,832,000	1,892,954,316	50,000,000	6,877,684	97.08
比較増減	293,069,000	307,331,730		4,238,070	
増 減 率	15.03	16.24		61.62	

歳入決算額は2,201,927,346円で、調定額2,231,097,971円に対して98.69%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道使用料322,850,487円、国庫補助金300,052,000円、一般会計繰入金636,690,937円、共有施設建設負担金・共用施設維持管理負担金112,271,522円、公共下水道整備事業債368,300,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金20,110,833円（現年度分2,988,300円、滞納繰越分17,122,533円）、下水道使用料7,776,224円（現年度分4,471,494円、滞納繰越分3,304,730円）である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金526,600円、下水道使用料569,018円である。

歳出決算額は2,200,286,046円で、予算現額2,242,901,000円に対して、98.10%の執行率となっている。

支出の主なものは、都市環境センター建設工事委託料318,200,000円、測量設計等委託料13,853,700円、下水道使用料収納業務等委託料16,496,611円、管渠（一般）事業下水道管路工事費218,031,600円、処理場維持管理業務委託料85,050,000円、汚泥溶融処分負担金85,869,333円、長期債償還元金・利子1,122,241,527円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額9,115,754円の主なものは、公共下水道事業費の人件費3,941,609円、都市環境センター管理費の汚泥溶融処分負担金1,754,667円、同需用費1,115,594円である。

また、繰越明許費として公共下水道事業費の工事請負費31,499,200円が翌年度に繰り越されている。なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成19年度末現在高	平成20年度		平成20年度末現在高
	借入額	元金償還額	
11,926,823,102	759,700,000	799,062,723	11,887,460,379

(13) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	1,380,156,000	1,387,323,103	1,361,950,943	131,634	25,240,526	98.68	98.17
19	1,489,484,000	1,505,297,284	1,483,499,677	999,643	20,797,964	99.60	98.55
比較増減	△ 109,328,000	△ 117,974,181	△ 121,548,734	△ 868,009	4,442,562		
増減率	△ 7.34	△ 7.84	△ 8.19	△ 86.83	21.36		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,380,156,000	1,361,950,943	0	18,205,057	98.68
19	1,489,484,000	1,483,499,677	0	5,984,323	99.60
比較増減	△ 109,328,000	△ 121,548,734		12,220,734	
増減率	△ 7.34	△ 8.19		204.21	

歳入決算額は1,361,950,943円で、調定額1,387,323,103円に対して、98.17%の収入率となっている。

収入の主なものは、農業集落排水使用料178,599,941円、農業集落排水事業費県補助金277,500,000円、一般会計繰入金529,661,396円、農業集落排水整備事業債249,400,000円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水使用料24,898,610円（現年度分6,755,879円、滞納繰越分13,726,035円）である。

不納欠損額の主なものは、農業集落排水使用料130,284円である。

歳出決算額は1,361,950,943円で、予算現額1,380,156,000円に対して98.68%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河北部地区の污水管布設工事費101,123,400円、表郷なか地区の污水管布設工事費366,359,700円、大信下新城地区の機能強化事業工事費23,411,850円、泉岡地区の測量設計等委託料21,829,500円、農業集落排水事業管理費の施設維持管理業務委託料38,839,500円、長期債償還元金・利子611,482,057円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額16,205,057円の主なものは、農業集落排水事業費の工事請負費9,294,050円、農業集落排水事業管理費の役務費1,864,466円、委託料2,056,000円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成19年度末現在高	平成20年度		平成20年度末現在高
	借入額	元金償還額	
7,544,387,188	374,100,000	412,852,359	7,505,634,829

(14) 個別排水処理事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	14,730,000	14,417,317	14,301,899	0	115,418	97.09	99.20
19	15,968,000	15,760,021	15,659,111	0	100,910	98.07	99.36
比較増減	△ 1,238,000	△ 1,342,704	△ 1,357,212	0	14,508		
増減率	△ 7.75	△ 8.52	△ 8.67	-	14.38		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	14,730,000	14,301,899	0	428,101	97.09
19	15,968,000	15,659,111	0	308,889	98.07
比較増減	△ 1,238,000	△ 1,357,212		119,212	
増減率	△ 7.75	△ 8.67		38.59	

歳入決算額は14,301,899円で、調定額14,417,317円に対して、99.20%の収入率となっている。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料3,400,356円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付金3,082,000円、同県補助金686,000円、一般会計繰入金2,535,793円、特定地域生活排水処理事業債4,500,000円である。

収入未済額の主なものは、東地区浄化槽使用料113,618円である。

歳出決算額は14,301,899円で、予算現額14,730,000円に対して、97.09%の執行率となっている。

支出の主なものは、浄化槽設置工事費9,253,650円、浄化槽維持管理委託料3,647,700円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成19年度末現在高	平成20年度		平成20年度末現在高
	借入額	元金償還額	
24,100,000	4,500,000	0	28,600,000

(15) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20	469,494,000	483,890,004	475,968,705	295,684	7,625,615	101.38	98.36
19	371,851,500	386,299,368	376,511,807	1,187,584	8,599,977	101.25	97.47
比較増減	97,642,500	97,590,636	99,456,898	△ 891,900	△ 974,362		
増減率	26.26	25.26	26.42	△ 75.10	△ 11.33		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	469,494,000	466,111,015	0	3,382,985	99.28
19	371,851,500	370,356,119	0	1,495,381	99.60
比較増減	97,642,500	95,754,896		1,887,604	
増減率	26.26	25.85		126.23	

歳入決算額は475,968,705円で、調定額483,890,004円に対して、98.36%の収入率となっている。
収入の主なものは、水道料金133,587,269円、基幹改良事業国庫補助金21,916,000円、一般会計繰入金56,715,000円、簡易水道事業債89,800,000円である。

収入未済額の主なものは、水道料金7,541,415円(現年度分1,883,868円、滞納繰越分5,657,547円)である。

不納欠損額の主なものは、水道料金290,884円(53件)である。

歳出決算額は466,111,015円で、予算現額469,494,000円に対して99.28%の執行率となっている。

支出の主なものは、光熱水費9,935,588円、水道用水供給料金28,014,132円、配水管移設受託工事費9,670,500円、配水管布設工事費14,057,400円、水道事業会計負担金(人件費分)14,507,000円、大信簡易水道石綿管更新推進事業測量設計等委託料12,705,000円、同老朽管布設替工事費74,961,600円、長期債償還元金・利子258,522,539円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額2,982,985円の主なものは、需用費2,033,527円、役務費329,846円、備品購入費417,991円である。

歳入歳出差引額9,857,690円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成19年度末現在高	平成20年度		平成20年度末現在高
	借入額	元金償還額	
1,549,792,654	244,000,000	214,913,820	1,578,878,834

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

平成 20 年度末における公有財産は、土地 6,203,692.13 m²、建物 334,660.16 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 14,109 千円及び出資による権利 3,329,627.8 千円となっている。

① 土地

平成 19 年度末現在高 6,211,964.45 m²から平成 20 年度における増減の状況は、行政財産が 21,024.33 m²の減少、普通財産が 12,752.01 m²の増加となっている。

行政財産では、警察(消防)施設が 96.70 m²の増加、その他の行政機関のその他の施設が 2,935.11 m²の減少、公共用財産の学校が 16,027.60 m²、その他の施設 3,116.00 m²の減少、公営住宅 957.68 m²が増加したものであり、普通財産では、宅地が 19,272.97 m²の増加、山林が 6,520.96 m²減少したものである。

② 建物

平成 19 年度末現在高 334,691.03 m²から平成 20 年度における増減の状況は、行政財産が 1,298.73 m²の減少、普通財産が 1,267.86 m²の増加となっている。

行政財産では、警察(消防)施設が 62.10 m²、その他の行政機関のその他の施設が 602.26 m²のそれぞれ増加、公共用財産の学校が 327.06 m²の増加、同公営住宅・その他の施設が 2,290.15 m²の減少、普通財産の増加の内容は、公共用財産のその他の施設 234.32 m²、宅地 748.50 m²、雑種地・その他 285.04 m²である。

③ 立木

平成 19 年度末現在高 21,576.40 m³から、平成 20 年度は 5.00 m³減少している。

④ 有価証券

平成 19 年度末現在高 14,109 千円から、平成 20 年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

平成 19 年度末現在高 3,340,803.8 千円から、平成 20 年度は 11,176 千円減少している。その主な内容は、白河地方水道用水供給企業団 18,546 千円が減少したことによるものである。

(2) 物品

平成 20 年度末における物品の現在高は、購入価格 500 千円以上の器具備品が平成 19 年度末現在高から 10 増 4 減で 432 件、自動車が増 11 減の 244 台である。

(3) 債権

平成 20 年度末における債権の現在高は、平成 19 年度末現在高 490,953 千円から 38,866 千円増の 529,819 千円であり、内訳は奨学資金貸付金、大学入学一時金貸付金、下水道事業受益者負担金、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金及び廃床等活用促進事業補助金返還金である。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 58,104 千円、大学入学一時金貸付金が 505 千円、下水道事業受益者負担金が 1,684 千円それぞれ増加し、地域総合整備資金貸付金が 21,200 千円、災害援護資金貸付金が 227 千円それぞれ減少している。

(4) 基金

平成 20 年度末における基金総体の現在高は、現金・債権等 6,119,623 千円である。
このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 地域振興基金

平成 19 年度末現在高 172,230 千円から、平成 20 年度において基金 1,817 千円を積み立て、一般会計へ 3,045 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 171,002 千円となっている。

② 複合文化施設建設基金

平成 19 年度末現在高 78,534 千円から、平成 20 年度において基金 273 千円を積み立て、一般会計へ 11,281 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 67,526 千円となっている。

③ 愛の基金

平成 19 年度末現在高 356,853 千円から、平成 20 年度において基金 6,460 千円を積み立て、一般会計へ 27,272 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 336,041 千円となっている。

④ 財政調整基金

平成 19 年度末現在高 991,765 千円から、平成 20 年度において基金 503,619 千円を積み立て、一般会計へ 160,389 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 1,334,995 千円となっている。

⑤ 減債基金

平成 19 年度末現在高 421,205 千円から、平成 20 年度において基金 425,985 千円を積み立て、一般会計へ 272,650 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 574,540 千円となっている。

⑥ 国際交流基金

平成 19 年度末現在高 82,462 千円から、平成 20 年度において基金 2,825 千円を積み立て、一般会計へ 13,277 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 72,010 千円となっている。

⑦ 小峰城城郭復元基金

平成 19 年度末現在高 6,337 千円から、平成 20 年度において基金 1,330 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 7,667 千円となっている。

⑧ ふるさと文化振興基金

平成 19 年度末現在高 34,658 千円から、平成 20 年度において基金 429 千円を積み立て、一般会計へ 1,500 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 33,587 千円となっている。

⑨ 歴史民俗資料館資料等取得基金

平成 19 年度末現在高 1,397 千円から、平成 20 年度において基金 52 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 1,449 千円となっている。

⑩ スポーツ振興基金

平成 19 年度末現在高 28,731 千円から、平成 20 年度において基金 686 千円を積み立て、一般会計へ 3,145 千円を繰り出した結果、平成 20 年度末現在高は 26,272 千円となっている。

⑪ 教育財産基金

平成 19 年度末現在高 3,384 千円から、平成 20 年度において基金 325 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 3,709 千円となっている。

⑫ 中山間ふるさと水と土保全基金

平成 19 年度末現在高 20,419 千円から、平成 20 年度において基金 125 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 20,544 千円となっている。

⑬ 繁殖和牛導入事業基金

平成 19 年度末現在高 3,006 千円から増減がなく、平成 20 年度末現在高は 3,006 千円となっている。

⑭ 篤志教育振興基金

平成 19 年度末現在高 2,009 千円から、平成 20 年度において基金 12 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 2,021 千円となっている。

⑮ 国民健康保険給付費支払準備基金

平成 19 年度末現在高 172,493 千円から増減がなく、平成 20 年度末現在高は 172,493 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

平成 19 年度末現在高 224,532 千円から、平成 20 年度において基金 71,818 千円を積み立て、基金 71,574 千円を取り崩した結果、平成 20 年度末現在高は 224,776 千円となっている。

⑰ 介護保険臨時特例基金

平成 20 年度において基金 33,558 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 33,558 千円となっている。

⑱ 小田川財産区基金

平成 19 年度末現在高 92,333 千円から、平成 20 年度において基金 483 千円を積み立て、基金 778 千円を取り崩した結果、平成 20 年度末現在高は 92,038 千円となっている。

⑲ 東霊園維持管理基金

平成 19 年度末現在高 4,885 千円から、平成 20 年度において基金 224 千円を積み立て、基金 319 千円を取り崩した結果、平成 20 年度末現在高は 4,790 千円となっている。

⑳ 育英基金

平成 19 年度において旧育英基金 9,397 千円を引き継ぎ、51 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 9,448 千円となっている。

㉑ 優良雌牛振興基金

平成 19 年度末現在高 5,990 千円から、平成 20 年度において基金 34 千円を積み立てた結果、平成 20 年度末現在高は 6,024 千円となっている。

㊸ 大屋財産区基金

平成 19 年度末現在高 3,343 千円から、平成 20 年度において基金 17 千円を積み立て、基金 14 千円を取り崩した結果、平成 20 年度末現在高は 3,346 千円となっている。

㊹ 樋ヶ沢財産区基金

平成 19 年度末現在高 2,603 千円から、平成 20 年度において基金 13 千円を積み立て、基金 134 千円を取り崩した結果、平成 20 年度末現在高は 2,482 千円となっている。

㊺ 観光振興基金

平成 19 年度末現在高 2,984 千円から、平成 20 年度において基金 1,387 千円を積み立て、基金 1,509 千円を取り崩した結果、平成 20 年度末現在高は 2,862 千円となっている。

㊻ 合併振興基金

平成 19 年度末現在高 1,603,064 千円から、平成 20 年度において基金 979,131 千円を積み立て、基金 2,904 千円を取り崩した結果、平成 20 年度末現在高は 2,579,291 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 20 年度末現在において土地 680,076.98 m² (山林 679,931.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²)、立木の推定蓄積量は 22,279.37 m³ である。

平成 20 年度は、立木の推定蓄積量が 50 m³ 減少している。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 20 年度末現在において土地 1,082,410 m² (山林のみ) である。

平成 20 年度においては財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 20 年度末現在において土地 866,736 m² (山林 831,130 m²、原野 30,333 m²、雑種地・その他 5,273 m²) である。

平成 20 年度においては財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円・%)

区分 年度	基金の額	運用額	回転率	年度末現在高		
				現金	土地	計
20	531,889,686	5,414,904	1.02	213,134,080	318,755,606	531,889,686
19	530,780,356	11,477,756	2.16	207,049,997	323,730,359	530,780,356
比較増減	1,109,330	△ 6,062,852	△ 1.14	6,084,083	△ 4,974,753	1,109,330

平成 20 年度末における現在高は、現金 213,134,080 円であり、平成 20 年度において現金が 6,084,083 円増加し、土地が 395.15 m²減少している。

なお、基金から生じた預金利子 779,330 円及び繰替運用分利子 330,000 円は、一般会計へ編入され、基金へ 1,109,330 円が積み立てられた。

また、110,000,000 円が未償還債権となっている。

(2) 損害賠償及び災害救助対策基金

基金の額は 3,000,000 円で、平成 20 年度において 1,764,552 円が運用された。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	平成19年度末 現在貸付額	平成20年度 増加額	運用状況		平成20年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
20	8,000,035	1,435,000	0	3,301,000	3,361,000	1,375,000	6,625,035
19	8,000,035	3,659,960	0	18,848,000	21,072,960	1,435,000	6,565,035

基金の額は 8,000,035 円で、平成 20 年度運用額は、貸付総額 3,301,000 円、償還額 3,361,000 円で、平成 20 年度末基金残額は 6,625,035 円となっている。

(4) 育英基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	平成19年度末 現在貸付額	平成20年度 増加額	運用状況		平成20年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
20	-	-	-	-	-	-	-
19	66,387,655	53,989,900	0	10,560,000	7,559,000	56,990,900	9,396,755

※ 旧育英基金が平成 19 年度末に廃止され、基金の現金分 9,396,755 円を引き継ぎ新育英基金が創設されている。

平成 20 年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

日本経済は、アメリカ発の金融危機をきっかけに秋以降、国内の景気も急速に悪化し、各種の経済指標は総じて当初見込みを大きく下回る結果となり、自動車、電機をはじめとする輸出型産業のみならず、建設業、小売業などの内需産業にも波及し、企業業績の落込みや倒産が増加している。また、家計部門への影響も大きく、給与所得の減少、雇用不安の拡大などで実生活にもダメージを与え、厳しい状況が一層広がっている。

地方自治体においては、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが求められた。また、年度後半には、現下の極めて厳しい経済状況を踏まえ、喫緊の課題である景気・雇用対策に重点を置き、産業振興、地域活性化、雇用対策等の事業推進を図ることが求められた。

このような状況下で、本年度の決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は 26,067,058,138 円で前年度に比して 1,378,335,026 円(△5.0%)の減、歳出総額は 24,731,316,820 円で前年度に比して 1,242,865,212 円(△4.8%)の減となった。歳入歳出差引額の形式収支は、1,335,741,318 円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,247,601,156 円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は 14,880,257,797 円で前年度に比して 4,389,358,027 円(△22.8%)の減、歳出総額は 14,357,816,444 円で前年度に比して 4,327,350,963 円(△23.2%)の減となった。形式収支は、522,441,353 円の黒字となり、実質収支は、520,800,053 円の黒字決算となっている。

歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度に比して 1.1%減の 8,586,554,011 円となり、中でも法人市民税については景気後退の影響により大幅な減収となっている。

収入未済額については、市税が 1,205,423,355 円、国民健康保険税が 878,000,723 円と依然として高く、介護保険料が 15,382,550 円となっている。そのほか、事業の翌年度繰越しに伴う国庫補助金を除き、一般会計の保育園保育料をはじめ住宅使用料、土地・建物貸付料等、特別会計の公共下水道受益者負担金・使用料、農業集落排水使用料、簡易水道使用料等においても多額の収入未済額が生じている。

これらの収入未済額は、市財政全体に及ぼす影響が大きく、負担の公平を担保する観点からも収納の取り組みを一層強化し、収納率の向上に努められたい。また、財産収入については、貸付料等の適正化に努め、更なる有効活用を図るとともに未利用財産の処分等により積極的に自主財源の確保に努められたい。

歳出では、義務的経費のうち人件費は前年度に比して減額となったが扶助費及び公債費は増額となった。また、普通建設事業は減額となったものの集会所整備事業、保育園建設事業、農道整備事業、道路改良事業、白河中央インターチェンジ整備事業、河川整備事業、都市計画街路整備事業、白二小建設事業(基本設計ほか)、南部中(白河南中)建設事業、図書館建設事業(実施設計)等の諸事業が実施された。

歳出面においては、白河市全体の均衡ある発展のため市民生活に密着した事業や将来のまちづくりに欠くことのできない諸施策が実施されているところであるが、さらに経費全般にわたり徹底した見直しを行うことが必要である。また、特別会計の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、一般会計から多額の繰出金があり、土地造成事業については、地域振興基金等の繰

替運用による債務があることから、事業推進に際しては、財源の効率的・効果的な運用と経営の健全化を旨として安定した事業経営に努められたい。

本決算の財政状況(普通会計の決算状況)を見ると財政指標等において一定の改善がみられる。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 89.3%、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は 16.1%、公債費等による財政負担の程度を示す実質公債費比率は 22.3%(単年度 19.2%)と前年度に比して低い数値となり、地方債現在高についても減少している。

これら財政指標等の改善は、地方債発行額の抑制をはじめ、繰上償還、低利債への借換えなどを積極的に行ったことによるものであり、評価できるものである。しかし、公債費関係の指標がまだ高い水準にあることから依然として厳しい財政状況が続いている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行による、健全化判断比率、資金不足比率の算定、公表等も 2 年目となり、これらの健全化の指標にも配慮し、より一層の財政健全化に向けた取組みが必要である。

このため、経費の節減・合理化、事業の重点選別はもとより、債務負担行為・地方債発行額の抑制や一般会計から特別会計への繰出基準以外の繰出金の圧縮に留意するとともに、従前にも増して可能な限り繰上償還や低利債への借換えを計画的に行うことにより財政の健全化に努められたい。

景気後退が続いており、厳しい経済状況の中での財政運営であるが、限られた財源の効率的・効果的な運用を念頭に置いて、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択と財源の重点配分に努め、市民生活の安定と住民福祉の向上に努力されることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表

歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会計	区分	歳 入		歳 出		差 引			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一	一般 会 計	26,067,058,138	71,561,040	25,995,497,098	24,731,316,820	2,320,742,225	22,410,574,595	1,335,741,318	3,584,922,503
特	別 会 計	14,880,257,797	2,320,742,225	12,559,515,572	14,357,816,444	71,561,040	14,286,255,404	522,441,353	△ 1,726,739,832
	国有林野払受費	189,200	56,760	132,440	189,200	0	189,200	0	△ 56,760
	教 育 財 産	885,430	560,584	324,846	885,430	0	885,430	0	△ 560,584
	小田川財産区	1,447,704	0	1,447,704	1,247,408	0	1,247,408	200,296	200,296
	大屋財産区	157,341	0	157,341	62,338	0	62,338	95,003	95,003
	樋ヶ沢財産区	242,610	0	242,610	197,155	0	197,155	45,455	45,455
	土地造成事業	5,195,673	0	5,195,673	2,850,273	0	2,850,273	2,345,400	2,345,400
	国民健康保険	6,223,714,149	419,341,201	5,804,372,948	5,823,931,911	0	5,823,931,911	399,782,238	△ 19,558,963
	老人保健	643,187,047	64,807,251	578,379,796	633,191,754	71,561,040	561,630,714	9,995,293	16,749,082
	後期高齢者医療	469,863,958	108,991,947	360,872,011	468,105,278	0	468,105,278	1,758,680	△ 107,233,267
	介護保険	3,459,093,002	489,260,315	2,969,832,687	3,362,373,004	0	3,362,373,004	96,719,998	△ 392,540,317
	地方卸売市場	22,132,790	12,121,041	10,011,749	22,132,790	0	22,132,790	0	△ 12,121,041
	公共下水道事業	2,201,927,346	636,690,937	1,565,236,409	2,200,286,046	0	2,200,286,046	1,641,300	△ 635,049,637
	農業集落排水事業	1,361,950,943	529,661,396	832,289,547	1,361,950,943	0	1,361,950,943	0	△ 529,661,396
	個別排水処理事業	14,301,899	2,535,793	11,766,106	14,301,899	0	14,301,899	0	△ 2,535,793
	簡易水道事業	475,968,705	56,715,000	419,253,705	466,111,015	0	466,111,015	9,857,690	△ 46,857,310
	合 計	40,947,315,935	2,392,303,265	38,555,012,670	39,089,133,264	2,392,303,265	36,696,829,999	1,858,182,671	1,858,182,671

(注) 重複計算控除額は、各会計の繰入金、繰出金の額である。

各 会 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位円・%)

会 計	区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 額			不 納 欠 額			収 入 未 済 額			
		金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	
一般会計	市	8,192,155,000	30.23	121.31	9,938,188,165	34.21	121.31	8,586,554,011	32.94	104.81	86.40	146,210,799	97.65	1.47	1,205,423,355	42.56	12.13
	地方議	402,060,000	1.48	99.84	401,415,000	1.38	99.84	401,415,000	1.54	99.84	100.00	0	—	—	0	—	—
	利子割	25,963,000	0.10	118.01	30,640,000	0.11	118.01	30,640,000	0.12	118.01	100.00	0	—	—	0	—	—
	配当割	18,352,000	0.07	40.16	7,370,000	0.03	40.16	7,370,000	0.03	40.16	100.00	0	—	—	0	—	—
	株式等譲渡所得割	11,696,000	0.04	20.01	2,340,000	0.01	20.01	2,340,000	0.01	20.01	100.00	0	—	—	0	—	—
	地方消費税	550,734,000	2.03	107.32	591,046,000	2.03	107.32	591,046,000	2.27	107.32	100.00	0	—	—	0	—	—
	ゴルフ場利用税	54,599,000	0.20	102.17	55,784,168	0.19	102.17	55,784,168	0.21	102.17	100.00	0	—	—	0	—	—
	自動車取得税	134,649,000	0.50	97.57	131,374,000	0.45	97.57	131,374,000	0.50	97.57	100.00	0	—	—	0	—	—
	地方特例	99,618,000	0.37	100.00	99,618,000	0.34	100.00	99,618,000	0.38	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	地方交付	6,702,746,000	24.73	105.81	7,091,880,000	24.41	105.81	7,091,880,000	27.21	105.81	100.00	0	—	—	0	—	—
	交通安全対策特別	13,031,000	0.05	94.96	12,374,000	0.04	94.96	12,374,000	0.05	94.96	100.00	0	—	—	0	—	—
	分担金及び負担	185,549,000	0.68	111.34	206,585,340	0.71	111.34	189,427,500	0.73	102.09	91.69	0	—	—	17,157,840	0.61	8.31
	使用料及び手数料	347,032,000	1.28	134.41	466,453,540	1.61	134.41	363,830,325	1.40	104.84	78.00	3,511,710	2.35	0.75	99,111,505	3.50	21.25
	国庫支出	3,694,500,000	13.63	92.48	3,416,809,156	11.76	92.48	1,923,598,156	7.38	52.07	56.30	0	—	—	1,493,211,000	52.71	43.70
	県支出	1,046,866,000	3.86	100.49	1,051,979,465	3.62	100.49	1,051,979,465	4.04	100.49	100.00	0	—	—	0	—	—
	財産	182,244,000	0.67	103.59	188,786,821	0.65	103.59	184,230,021	0.71	101.09	97.59	0	—	—	4,556,800	0.16	2.41
	寄附	11,669,000	0.04	111.50	13,010,470	0.04	111.50	13,010,470	0.05	111.50	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入	584,191,000	2.16	99.92	583,702,100	2.01	99.92	583,702,100	2.24	99.92	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰越	1,471,210,785	5.43	100.00	1,471,211,132	5.06	100.00	1,471,211,132	5.64	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸	402,173,000	1.48	111.58	448,726,571	1.54	111.58	435,573,790	1.67	108.31	97.07	0	—	—	13,152,781	0.46	2.93
	市	2,970,400,000	10.96	95.61	2,840,100,000	9.78	95.61	2,840,100,000	10.90	95.61	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	27,101,437,785	100.00	107.19	29,049,393,928	100.00	107.19	26,067,058,138	100.00	96.18	89.73	149,722,509	100.00	0.52	2,832,613,281	100.00	9.75
国有林野私受	分	132,000	68.75	100.33	132,440	70.00	100.33	132,440	70.00	100.33	100.00	0	—	—	0	—	—
費	財	1,000	0.52	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰	57,000	29.69	99.58	56,760	30.00	99.58	56,760	30.00	99.58	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰	1,000	0.52	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	諸	1,000	0.52	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	192,000	100.00	98.54	189,200	100.00	98.54	189,200	100.00	98.54	100.00	0	—	—	0	—	—
教育財産	財	322,000	35.54	100.33	323,055	36.49	100.33	323,055	36.49	100.33	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰	583,000	64.35	96.16	560,584	63.31	96.16	560,584	63.31	96.16	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰	1,000	0.11	179.10	1,791	0.20	179.10	1,791	0.20	179.10	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	906,000	100.00	97.73	885,430	100.00	97.73	885,430	100.00	97.73	100.00	0	—	—	0	—	—

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位円・%)

会 計	区 分	予 算 現 額		調 定 額		取 入 額		不 納 欠 額		収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	295,126,000	46.17	297,783,263	46.30	297,783,263	100.90	100.90	0	—	0	—
	国 庫 支 出 金	221,953,000	34.73	204,339,022	31.77	204,339,022	92.06	100.00	0	—	0	—
	県 支 出 金	47,739,000	7.47	49,034,191	7.62	49,034,191	102.71	100.00	0	—	0	—
	繰 上 支 出 金	74,120,000	11.60	64,807,251	10.08	64,807,251	87.44	100.00	0	—	0	—
	繰 上 越 越 金	223,000	0.03	222,484	0.03	222,484	99.77	100.00	0	—	0	—
	諸 収 入	6,000	0.00	27,000,836	4.20	27,000,836	450.013.93	100.00	0	—	0	—
	計	639,167,000	100.00	643,187,047	100.00	643,187,047	100.63	100.00	0	—	0	—
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	366,336,000	76.04	358,048,800	75.55	354,060,950	96.65	98.89	0	—	3,987,850	98.60
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	211,700	0.04	155,200	0.03	7.76	0	—	56,500	1.40
	国 庫 支 出 金	5,670,000	1.18	5,670,000	1.20	5,670,000	100.00	100.00	0	—	0	—
	繰 上 支 出 金	108,992,000	22.62	108,991,947	23.00	108,991,947	100.00	100.00	0	—	0	—
	諸 収 入	791,000	0.16	985,861	0.21	985,861	124.63	100.00	0	—	0	—
	計	481,791,000	100.00	473,908,308	100.00	469,863,958	97.52	99.15	0	—	4,044,350	100.00
	介 護 保 険 料	545,363,000	15.76	577,193,650	16.58	555,750,250	16.07	101.90	6,060,850	97.79	15,382,550	94.67
介護保険	使 用 料 及 び 手 数 料	20,000	0.00	1,173,320	0.03	169,800	0.00	849.00	137,100	2.21	866,420	5.33
	国 庫 支 出 金	766,986,000	22.16	797,611,447	22.91	797,611,447	103.99	100.00	0	—	0	—
	支 払 基 金 交 付 金	978,366,000	28.27	960,416,000	27.59	960,416,000	98.17	100.00	0	—	0	—
	県 支 出 金	481,406,000	13.91	472,417,739	13.57	472,417,739	98.13	100.00	0	—	0	—
	財 産 収 入	1,000	0.00	0	—	0	—	—	0	—	0	—
	繰 上 支 出 金	576,644,000	16.66	560,834,315	16.11	560,834,315	97.26	100.00	0	—	0	—
	繰 上 越 越 金	111,792,000	3.23	111,791,270	3.21	111,791,270	100.00	100.00	0	—	0	—
諸 収 入	29,000	0.00	102,181	0.00	102,181	352.35	100.00	0	—	0	—	
計	3,460,607,000	100.00	3,481,539,922	100.00	3,459,093,002	100.00	99.96	6,197,950	100.00	16,248,970	100.00	
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	10,244,000	45.51	9,995,284	45.16	9,995,284	97.57	100.00	0	—	0	—
	繰 上 支 出 金	12,255,000	54.44	12,121,041	54.77	12,121,041	98.91	100.00	0	—	0	—
	諸 収 入	11,000	0.05	16,465	0.07	16,465	149.68	100.00	0	—	0	—
	計	22,510,000	100.00	22,132,790	100.00	22,132,790	98.32	100.00	0	—	0	—

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位円・%)

会 計	区分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
公共下水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	46,396,000	2.07	77,097,733	3.46	166.17	56,460,300	2.56	121.69	73.23	20,110,833	71.65	26.08
	使 用 料 及 び 手 数 料	316,118,000	14.09	331,895,679	14.86	104.90	323,062,487	14.67	102.20	97.43	7,956,474	28.35	2.40
	国 庫 支 出 金	315,300,000	14.06	300,052,000	13.45	95.16	300,052,000	13.63	95.16	100.00	0	0	—
	県 支 出 金	12,000,000	0.54	11,390,100	0.51	94.92	11,390,100	0.52	94.92	100.00	0	0	—
	繰 上 入 金	664,813,000	29.64	636,690,937	28.54	95.77	636,690,937	28.92	95.77	100.00	0	0	—
	繰 上 越 金	2,300,000	0.10	2,300,000	0.10	100.00	2,300,000	0.10	100.00	100.00	0	0	—
	諸 収 入	112,274,000	5.01	112,271,522	5.03	100.00	112,271,522	5.10	100.00	100.00	0	0	—
	市 債	773,700,000	34.50	759,700,000	34.05	98.19	759,700,000	34.50	98.19	100.00	0	0	—
	計	2,242,901,000	100.00	2,231,097,971	100.00	99.47	2,201,927,346	100.00	98.17	98.69	1,103,318	100.00	0.05
	使 用 料 及 び 手 数 料	171,420,000	12.42	204,095,801	14.71	119.06	178,723,641	13.12	104.26	87.57	131,634	100.00	0.06
	県 支 出 金	277,500,000	20.11	277,500,000	20.00	100.00	277,500,000	20.38	100.00	100.00	0	0	—
	繰 上 入 金	544,969,000	39.49	529,661,396	38.18	97.19	529,661,396	38.89	97.19	100.00	0	0	—
	諸 収 入	1,967,000	0.14	1,965,906	0.14	99.94	1,965,906	0.14	99.94	100.00	0	0	—
市 債	384,300,000	27.84	374,100,000	26.97	97.35	374,100,000	27.47	97.35	100.00	0	0	—	
計	1,380,156,000	100.00	1,387,323,103	100.00	100.52	1,361,950,943	100.00	98.68	98.17	131,634	100.00	0.01	
個別排水処理事業	分 担 金 及 び 負 担 金	95,000	0.64	95,550	0.66	100.58	95,550	0.67	100.58	100.00	0	0	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,145,000	21.35	3,517,974	24.40	111.86	3,402,556	23.79	108.19	96.72	115,418	100.00	3.28
	国 庫 支 出 金	3,082,000	20.92	3,082,000	21.38	100.00	3,082,000	21.55	100.00	100.00	0	0	—
	県 支 出 金	686,000	4.66	686,000	4.76	100.00	686,000	4.80	100.00	100.00	0	0	—
	繰 上 入 金	3,220,000	21.86	2,535,793	17.59	78.75	2,535,793	17.73	78.75	100.00	0	0	—
	諸 収 入	2,000	0.01	0	—	—	0	—	—	—	0	0	—
	市 債	4,500,000	30.55	4,500,000	31.21	100.00	4,500,000	31.46	100.00	100.00	0	0	—
	計	14,730,000	100.00	14,417,317	100.00	97.88	14,301,899	100.00	97.09	99.20	115,418	100.00	0.80
	分 担 金 及 び 負 担 金	11,107,000	2.37	11,107,900	2.30	100.01	11,107,900	2.33	100.01	100.00	0	0	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	128,038,000	27.27	141,782,668	29.30	110.73	133,861,369	28.12	104.55	94.41	295,684	100.00	0.21
	国 庫 支 出 金	21,916,000	4.67	21,916,000	4.53	100.00	21,916,000	4.60	100.00	100.00	0	0	—
	繰 上 入 金	56,715,000	12.08	56,715,000	11.72	100.00	56,715,000	11.92	100.00	100.00	0	0	—
	繰 上 越 金	6,155,000	1.31	6,155,688	1.27	100.01	6,155,688	1.29	100.01	100.00	0	0	—
諸 収 入	1,563,000	0.33	2,212,748	0.46	141.57	2,212,748	0.46	141.57	100.00	0	0	—	
市 債	244,000,000	51.97	244,000,000	50.42	100.00	244,000,000	51.26	100.00	100.00	0	0	—	
計	469,494,000	100.00	483,890,004	100.00	103.07	475,968,705	100.00	101.38	98.36	295,684	100.00	0.06	
合 計	42,125,366,785	—	45,062,832,945	—	106.97	40,947,315,935	—	97.20	90.87	318,881,130	—	0.71	
													8.43

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収入 額			
		20年度	19年度	比較増減	増減率
一般会計	市 税	8,586,554,011	8,684,686,655	△ 98,132,644	△ 1.13
	地 方 譲 与 税	401,415,000	415,357,000	△ 13,942,000	△ 3.36
	利 子 割 交 付 金	30,640,000	29,636,000	1,004,000	3.39
	配 当 割 交 付 金	7,370,000	22,444,000	△ 15,074,000	△ 67.16
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,340,000	10,340,000	△ 8,000,000	△ 77.37
	地 方 消 費 税 交 付 金	591,046,000	628,739,000	△ 37,693,000	△ 6.00
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,784,168	56,466,558	△ 682,390	△ 1.21
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	131,374,000	140,867,000	△ 9,493,000	△ 6.74
	地 方 特 例 交 付 金	99,618,000	65,840,000	33,778,000	51.30
	地 方 交 付 税	7,091,880,000	7,139,633,000	△ 47,753,000	△ 0.67
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,374,000	14,218,000	△ 1,844,000	△ 12.97
	分 担 金 及 び 負 担 金	189,427,500	194,601,005	△ 5,173,505	△ 2.66
	使 用 料 及 び 手 数 料	363,830,325	356,893,633	6,936,692	1.94
	国 庫 支 出 金	1,923,598,156	1,907,762,059	15,836,097	0.83
	県 支 出 金	1,051,979,465	1,026,664,308	25,315,157	2.47
	財 産 収 入	184,230,021	103,647,320	80,582,701	77.75
	寄 附 金	13,010,470	21,643,820	△ 8,633,350	△ 39.89
	繰 入 金	583,702,100	1,375,610,318	△ 791,908,218	△ 57.57
	繰 越 金	1,471,211,132	1,118,728,804	352,482,328	31.51
	諸 収 入	435,573,790	422,914,684	12,659,106	2.99
市 債	2,840,100,000	3,708,700,000	△ 868,600,000	△ 23.42	
計	26,067,058,138	27,445,393,164	△ 1,378,335,026	△ 5.02	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	132,440	125,720	6,720	5.35
	繰 入 金	56,760	53,640	3,120	5.82
	繰 越 金	0	240	△ 240	皆減
	計	189,200	179,600	9,600	5.35
教育財産	財 産 収 入	323,055	328,778	△ 5,723	△ 1.74
	繰 入 金	560,584	587,318	△ 26,734	△ 4.55
	繰 越 金	1,791	4,545	△ 2,754	△ 60.59
	計	885,430	920,641	△ 35,211	△ 3.82
小田川財産区	財 産 収 入	483,116	374,134	108,982	29.13
	繰 入 金	778,000	1,462,000	△ 684,000	△ 46.79
	繰 越 金	186,588	147,109	39,479	26.84
	計	1,447,704	1,983,243	△ 535,539	△ 27.00
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	14,286	466,706	△ 452,420	△ 96.94
	財 産 収 入	15,584	8,126	7,458	91.78
	繰 入 金	14,000	0	14,000	皆増
	繰 越 金	113,471	100,756	12,715	12.62
	諸 収 入	0	789,255	△ 789,255	皆減
	計	157,341	1,364,843	△ 1,207,502	△ 88.47

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収入 額			
		20年度	19年度	比較増減	増減率
樋ヶ沢財産区	財産収入	11,334	10,100	1,234	12.22
	繰入金	134,000	96,000	38,000	39.58
	繰越金	97,276	139,875	△ 42,599	△ 30.46
	計	242,610	245,975	△ 3,365	△ 1.37
土地造成事業	財産収入	0	7,275,000	△ 7,275,000	皆減
	繰越金	5,195,673	6,712,547	△ 1,516,874	△ 22.60
	計	5,195,673	13,987,547	△ 8,791,874	△ 62.86
国民健康保険	国民健康保険税	1,484,218,790	1,913,324,356	△ 429,105,566	△ 22.43
	使用料及び手数料	1,097,800	1,294,950	△ 197,150	△ 15.22
	国庫支出金	1,602,749,137	1,679,044,773	△ 76,295,636	△ 4.54
	療養給付費等交付金	347,252,000	1,108,019,174	△ 760,767,174	△ 68.66
	県支出金	284,951,912	294,163,135	△ 9,211,223	△ 3.13
	前期高齢者交付金	976,795,965	0	976,795,965	皆増
	共同事業交付金	628,546,465	637,537,213	△ 8,990,748	△ 1.41
	繰入金	419,341,201	496,217,729	△ 76,876,528	△ 15.49
	繰越金	458,384,176	378,055,258	80,328,918	21.25
	諸収入	20,376,703	22,468,943	△ 2,092,240	△ 9.31
計	6,223,714,149	6,530,125,531	△ 306,411,382	△ 4.69	
老人保健	支払基金交付金	297,783,263	2,917,217,000	△ 2,619,433,737	△ 89.79
	国庫支出金	204,339,022	1,793,838,564	△ 1,589,499,542	△ 88.61
	県支出金	49,034,191	440,256,943	△ 391,222,752	△ 88.86
	繰入金	64,807,251	512,480,796	△ 447,673,545	△ 87.35
	繰越金	222,484	9,905,318	△ 9,682,834	△ 97.75
	諸収入	27,000,836	8,646,154	18,354,682	212.29
	計	643,187,047	5,682,344,775	△ 5,039,157,728	△ 88.68
後期高齢者医療	支払基金交付金	354,060,950	0	354,060,950	皆増
	使用料及び手数料	155,200	0	155,200	皆増
	国庫支出金	5,670,000	0	5,670,000	皆増
	繰入金	108,991,947	0	108,991,947	皆増
	諸収入	985,861	0	985,861	皆増
	計	469,863,958	0	469,863,958	皆増
介護保険	介護保険料	555,750,250	546,492,150	9,258,100	1.69
	使用料及び手数料	169,800	144,500	25,300	17.51
	国庫支出金	797,611,447	732,440,508	65,170,939	8.90
	支払基金交付金	960,416,000	918,380,920	42,035,080	4.58
	県支出金	472,417,739	455,371,382	17,046,357	3.74
	繰入金	560,834,315	509,277,584	51,556,731	10.12
	繰越金	111,791,270	77,599,717	34,191,553	44.06
	諸収入	102,181	75,396	26,785	35.53
	計	3,459,093,002	3,239,782,157	219,310,845	6.77

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収入 額			
		20年度	19年度	比較増減	増減率
地方卸売市場	使用料及び手数料	9,995,284	11,232,869	△ 1,237,585	△ 11.02
	繰入金	12,121,041	16,511,442	△ 4,390,401	△ 26.59
	諸収入	16,465	12,290	4,175	33.97
	計	22,132,790	27,756,601	△ 5,623,811	△ 20.26
公共下水道事業	分担金及び負担金	56,460,300	46,579,282	9,881,018	21.21
	使用料及び手数料	323,062,487	297,535,951	25,526,536	8.58
	国庫支出金	300,052,000	252,900,000	47,152,000	18.64
	県支出金	11,390,100	10,000,000	1,390,100	13.90
	繰入金	636,690,937	643,775,243	△ 7,084,306	△ 1.10
	繰越金	2,300,000	0	2,300,000	皆増
	諸収入	112,271,522	105,463,840	6,807,682	6.45
	市債	759,700,000	539,000,000	220,700,000	40.95
	計	2,201,927,346	1,895,254,316	306,673,030	16.18
農業集落排水事業	使用料及び手数料	178,723,641	170,605,083	8,118,558	4.76
	県支出金	277,500,000	413,750,000	△ 136,250,000	△ 32.93
	繰入金	529,661,396	524,291,085	5,370,311	1.02
	諸収入	1,965,906	5,353,509	△ 3,387,603	△ 63.28
	市債	374,100,000	369,500,000	4,600,000	1.24
	計	1,361,950,943	1,483,499,677	△ 121,548,734	△ 8.19
個別排水処理事業	分担金及び負担金	95,550	0	95,550	皆増
	使用料及び手数料	3,402,556	2,745,010	657,546	23.95
	国庫支出金	3,082,000	2,449,000	633,000	25.85
	県支出金	686,000	880,000	△ 194,000	△ 22.05
	繰入金	2,535,793	2,485,101	50,692	2.04
	市債	4,500,000	7,100,000	△ 2,600,000	△ 36.62
	計	14,301,899	15,659,111	△ 1,357,212	△ 8.67
簡易水道事業	分担金及び負担金	11,107,900	17,388,463	△ 6,280,563	△ 36.12
	使用料及び手数料	133,861,369	133,334,836	526,533	0.39
	国庫支出金	21,916,000	20,165,000	1,751,000	8.68
	繰入金	56,715,000	59,124,000	△ 2,409,000	△ 4.07
	繰越金	6,155,688	6,317,538	△ 161,850	△ 2.56
	諸収入	2,212,748	2,081,970	130,778	6.28
	市債	244,000,000	138,100,000	105,900,000	76.68
	計	475,968,705	376,511,807	99,456,898	26.42
合 計		40,947,315,935	46,715,008,988	△ 5,767,693,053	△ 12.35

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位円・%)

財源	区分	決			算			額			構			成			率			比		
		20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
自主財源	市	8,586,554,011	8,684,686,655	7,742,547,015	32.94	31.64	30.26	98.87	112.17	282.38												
	交通安全対策特別交付金	12,374,000	14,218,000	14,787,000	0.05	0.05	0.06	87.03	96.15	288.30												
	分担金及び負担金	189,427,500	194,601,005	202,853,368	0.73	0.71	0.79	97.34	95.93	219.10												
	使用料及び手数料	363,830,325	356,893,633	362,714,264	1.40	1.30	1.42	101.94	98.40	257.98												
	財産収入	184,230,021	103,647,320	122,640,467	0.71	0.38	0.48	177.75	84.51	254.27												
	寄附金	13,010,470	21,643,820	8,929,590	0.05	0.08	0.03	60.11	242.38	34.88												
	繰入金	583,702,100	1,375,610,318	1,161,455,295	2.24	5.01	4.54	42.43	118.44	587.19												
	繰越金	1,471,211,132	1,118,728,804	1,033,761,276	5.64	4.08	4.04	131.51	108.22	皆増												
	諸収入	435,573,790	422,914,684	463,963,974	1.67	1.54	1.81	102.99	91.15	22.61												
	計		11,839,913,349	12,292,944,239	45.42	44.79	43.43	96.31	110.61	209.55												
依存財源	地方譲与税	401,415,000	415,357,000	880,805,143	1.54	1.51	3.44	96.64	47.16	209.34												
	利子割交付金	30,640,000	29,636,000	22,444,000	0.12	0.11	0.09	103.39	132.04	145.52												
	配当割交付金	7,370,000	22,444,000	17,527,000	0.03	0.08	0.07	32.84	128.05	249.10												
	株式等譲渡所得割交付金	2,340,000	10,340,000	12,295,000	0.01	0.04	0.05	22.63	84.10	87.08												
	地方消費税交付金	591,046,000	628,739,000	631,322,000	2.27	2.29	2.47	94.00	99.59	227.46												
	ゴルフ場利用税交付金	55,784,168	56,466,558	54,599,959	0.21	0.21	0.21	98.79	103.42	155.53												
	自動車取得税交付金	131,374,000	140,867,000	153,558,000	0.50	0.51	0.60	93.26	91.74	162.76												
	地方特例交付金	99,618,000	65,840,000	193,709,000	0.38	0.24	0.76	151.30	33.99	皆増												
	地方交付税	7,091,880,000	7,139,633,000	7,139,706,000	27.21	26.01	27.90	99.33	100.00	255.92												
	国庫支出金	1,923,598,156	1,907,762,059	1,530,291,480	7.38	6.95	5.98	100.83	124.67	143.66												
県支出金	1,051,979,465	1,026,664,308	935,320,350	4.04	3.74	3.66	102.47	109.77	165.27													
市債	2,840,100,000	3,708,700,000	2,904,000,000	10.90	13.51	11.35	76.58	127.71	142.67													
計		14,227,144,789	15,152,448,925	54.58	55.21	56.57	93.89	104.68	197.73													
合計		26,067,058,138	27,445,393,164	100.00	100.00	100.00	94.98	107.25	202.70													

市 税 収 入

(単位 円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収 入 済 額				収 入 未 済 額					
			滞納繰越分	現年度分	計	対予算 現 額	対調 定 額	構成 比率	不納欠損額	滞納繰越分	現年度分	計
市 民 税	3,354,644,000	3,818,961,043	33,872,899	3,520,557,379	3,554,430,278	105.96	93.07	41.40	18,000,463	152,746,170	93,784,132	246,530,302
固 定 資 産 税	4,272,066,000	5,464,505,551	85,921,704	4,352,041,530	4,437,963,234	103.88	81.21	51.69	125,586,704	727,368,143	173,587,470	900,955,613
軽 自 動 車 税	104,443,000	125,647,396	2,031,847	108,495,500	110,527,347	105.83	87.97	1.29	2,623,632	8,165,417	4,331,000	12,496,417
市 た ば こ 税	450,000,000	457,549,152	0	457,549,152	457,549,152	101.68	100.00	5.33	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	2,000	59,079,723	1,199,900	12,438,800	13,638,700	681.935.00	23.09	0.16	0	45,441,023	0	45,441,023
入 湯 税	11,000,000	12,445,300	0	12,445,300	12,445,300	113.14	100.00	0.14	0	0	0	0
合 計	8,192,155,000	9,938,188,165	123,026,350	8,463,527,661	8,586,554,011	104.81	86.40	100.00	146,210,799	933,720,753	271,702,602	1,205,423,355

各会計款別歳出一覧表

(単位 円・%)

会計	款	区分	予算額	繰越費及繰越 事業費繰越額	予備費充用額	予算現額	支出		額		翌年度繰越額	不用額
							金額	構成比率	執行率			
一般会計	議	費	280,791,000	0	0	280,791,000	279,916,639	1.13	99.69	0	874,361	
		費	6,225,381,000	0	14,648,000	6,240,029,000	5,012,372,329	20.27	80.33	1,177,083,715	50,572,956	
		費	5,570,880,000	0	3,581,000	5,574,461,000	5,386,161,453	21.78	96.62	59,634,203	128,665,344	
		費	1,420,829,000	0	761,000	1,421,590,000	1,399,568,278	5.66	98.45	5,462,000	16,559,722	
		費	40,994,000	0	0	40,994,000	40,325,865	0.16	98.37	0	668,135	
		費	1,200,559,000	0	351,000	1,200,910,000	1,151,522,161	4.66	95.89	24,777,000	24,610,839	
		費	652,461,000	42,803,150	3,274,000	698,538,150	659,725,189	2.67	94.44	34,651,000	4,161,961	
		費	2,940,851,000	137,007,685	5,405,000	3,083,263,685	2,585,999,342	10.46	83.87	456,137,521	41,126,822	
		費	910,199,000	0	1,697,000	911,896,000	883,229,371	3.57	96.86	24,448,000	4,218,629	
		費	3,105,101,000	57,904,950	6,169,000	3,169,174,950	2,914,203,559	11.78	91.95	201,565,000	53,406,391	
		費	1,186,000	0	0	1,186,000	1,103,274	0.00	93.02	0	82,726	
		費	4,420,060,000	0	0	4,420,060,000	4,417,189,360	17.86	99.94	0	2,870,640	
		費	94,430,000	0	△ 35,886,000	58,544,000	0	—	—	0	58,544,000	
		計	26,863,722,000	237,715,785	0	27,101,437,785	24,731,316,820	100.00	91.25	1,983,758,439	386,362,526	
国有林野払受費	費	192,000	0	0	192,000	189,200	100.00	98.54	0	2,800		
	計	192,000	0	0	192,000	189,200	100.00	98.54	0	2,800		
教育財産	費	577,000	0	0	577,000	557,956	63.02	96.70	0	19,044		
	費	329,000	0	0	329,000	327,474	36.98	99.54	0	1,526		
	計	906,000	0	0	906,000	885,430	100.00	97.73	0	20,570		
小田川財産区	費	46,000	0	0	46,000	45,300	3.63	98.48	0	700		
	費	1,205,000	0	0	1,205,000	1,202,108	96.37	99.76	0	2,892		
	費	200,000	0	0	200,000	0	—	—	0	200,000		
大屋財産区	費	1,451,000	0	0	1,451,000	1,247,408	100.00	85.97	0	203,592		
	計	91,000	0	0	91,000	45,500	72.99	50.00	0	45,500		
財産	費	17,000	0	0	17,000	16,838	27.01	99.05	0	162		
	費	50,000	0	0	50,000	0	—	—	0	50,000		
	計	158,000	0	0	158,000	62,338	100.00	39.45	0	95,662		

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 款	区 分	予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充用額	予 算 現 額	支 出		額		翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構成比率	額	執行率		
種々財産区	管 理 会 費	85,000	0	0	85,000	39,000	19.78	45,88	45.88	0	46,000
	財 産 費	109,000	0	50,000	159,000	158,155	80.22	99.47	99.47	0	845
	予 備 費	50,000	0	△ 50,000	0	0	—	—	—	0	0
	計	244,000	0	0	244,000	197,155	100.00	80.80	80.80	0	46,845
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	2,996,000	0	0	2,996,000	2,850,273	100.00	95.14	95.14	0	145,727
	予 備 費	2,021,000	0	0	2,021,000	0	—	—	—	0	2,021,000
	計	5,017,000	0	0	5,017,000	2,850,273	100.00	56.81	56.81	0	2,166,727
	総 務 費	131,128,000	0	0	131,128,000	126,896,710	2.18	96.77	96.77	0	4,231,290
国民健康保険	保 險 給 付 費	4,107,944,000	0	0	4,107,944,000	3,816,948,986	65.54	92.92	92.92	0	290,995,014
	後期高齢者支援金等	711,912,000	0	0	711,912,000	709,791,536	12.19	99.70	99.70	0	2,120,464
	前期高齢者納付金等	1,112,000	0	0	1,112,000	955,737	0.02	85.95	85.95	0	156,263
	老人保健拠出金	92,464,000	0	14,919,000	107,383,000	107,381,594	1.84	100.00	100.00	0	1,406
	介護納付金	331,008,000	0	0	331,008,000	331,007,265	5.68	100.00	100.00	0	735
	共同事業拠出金	785,204,000	0	0	785,204,000	671,592,627	11.53	85.53	85.53	0	113,611,373
	保健事業費	42,111,000	0	0	42,111,000	30,782,751	0.53	73.10	73.10	0	11,328,249
	基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	—	0	1,000
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	29,421,000	0	0	29,421,000	28,574,705	0.49	97.12	97.12	0	846,295
	予 備 費	72,299,000	0	△ 14,919,000	57,380,000	0	—	—	—	0	57,380,000
	計	6,304,605,000	0	0	6,304,605,000	5,823,931,911	100.00	92.38	92.38	0	480,673,089
	老人保健	医 療 諸 費	567,382,000	0	0	567,382,000	561,408,230	88.66	98.95	98.95	0
諸 支 出 金		71,785,000	0	0	71,785,000	71,783,524	11.34	100.00	100.00	0	1,476
計		639,167,000	0	0	639,167,000	633,191,754	100.00	99.07	99.07	0	5,975,246
後期高齢者医療	総 務 費	10,374,000	0	0	10,374,000	8,466,081	1.81	81.61	81.61	0	1,907,919
	後期高齢者医療広域連合納付金	471,415,000	0	0	471,415,000	459,639,197	98.19	97.50	97.50	0	11,775,803
	諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0	—	—	—	0	2,000
計	481,791,000	0	0	481,791,000	468,105,278	100.00	97.16	97.16	0	13,685,722	

各会計款別歳出一覧表

(単位円・%)

会計	款	区分	予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用額	予算現額	支出		額		翌年度繰越額	不用額
							金額	構成比率	執行率	率		
介護保険	総務費		102,761,000	0	0	102,761,000	98,443,896	2.93	95.80	0	4,317,104	
	保険給付費		3,146,618,000	0	0	3,146,618,000	3,058,535,676	90.96	97.20	0	88,082,324	
	財政安定化基金拠出金		3,088,000	0	0	3,088,000	3,087,221	0.09	99.97	0	779	
	地域支援事業費		57,509,000	0	0	57,509,000	55,912,891	1.66	97.22	0	1,596,109	
	基金積立金		105,597,000	0	0	105,597,000	105,376,317	3.13	99.79	0	220,683	
	諸支出名		42,034,000	0	0	42,034,000	41,017,003	1.22	97.58	0	1,016,997	
	予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	0	-	-	0	3,000,000	
	計		3,460,607,000	0	0	3,460,607,000	3,362,373,004	100.00	97.16	0	98,233,996	
	卸売市場費		6,922,000	0	0	6,922,000	6,745,814	30.48	97.45	0	176,186	
地方卸売市場	公債費		15,388,000	0	0	15,388,000	15,386,976	69.52	99.99	0	1,024	
	予備費		200,000	0	0	200,000	0	-	-	0	200,000	
	計		22,510,000	0	0	22,510,000	22,132,790	100.00	98.32	0	377,210	
	公共下水道事業費		1,068,659,000	50,000,000	0	1,118,659,000	1,078,044,519	49.00	96.37	31,499,200	9,115,281	
公共下水道事業	公債費		1,122,242,000	0	0	1,122,242,000	1,122,241,527	51.00	100.00	0	473	
	予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	0	-	-	0	2,000,000	
	計		2,192,901,000	50,000,000	0	2,242,901,000	2,200,286,046	100.00	98.10	31,499,200	11,115,754	
	農業集落排水事業費		766,672,000	0	0	766,672,000	750,468,886	55.10	97.89	0	16,203,114	
農業集落排水事業	公債費		611,484,000	0	0	611,484,000	611,482,057	44.90	100.00	0	1,943	
	予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	0	-	-	0	2,000,000	
	計		1,380,156,000	0	0	1,380,156,000	1,361,950,943	100.00	98.68	0	18,205,057	
	浄化槽整備推進事業費		14,284,000	0	0	14,284,000	13,856,218	96.88	97.01	0	427,782	
個別排水処理事業	公債費		446,000	0	0	446,000	445,681	3.12	99.93	0	319	
	計		14,730,000	0	0	14,730,000	14,301,899	100.00	97.09	0	428,101	
	簡易水道事業費		210,571,000	0	0	210,571,000	207,588,476	0.53	98.58	0	2,982,524	
簡易水道事業	公債費		258,523,000	0	0	258,523,000	258,522,539	55.46	100.00	0	461	
	予備費		400,000	0	0	400,000	0	-	-	0	400,000	
	計		469,494,000	0	0	469,494,000	466,111,015	100.00	99.28	0	3,382,985	
	合計		41,837,651,000	287,715,785	0	42,125,366,785	39,089,133,264	-	92.79	2,015,257,639	1,020,975,882	

各会計款別歳出年度比較表

(単位円・%)

会計	区分	支		出		額		構		率		予算現額に対する割合		
		平成20年度	平成19年度	比較増減	増減率	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度			
一般会計	議	279,916,639	281,473,819	△ 1,557,180	△ 0.55	1.13	1.08	99.69	98.53					
	総務	5,012,372,329	5,216,624,451	△ 204,252,122	△ 3.92	20.27	20.08	80.33	99.32					
	民生	5,386,161,453	5,291,331,898	94,829,555	1.79	21.78	20.37	96.62	96.17					
	衛生	1,399,568,278	1,690,648,346	△ 291,080,068	△ 17.22	5.66	6.51	98.45	99.26					
	労働	40,325,865	40,011,507	314,358	0.79	0.16	0.15	98.37	99.39					
	農林水産業	1,151,522,161	1,263,332,768	△ 111,810,607	△ 8.85	4.66	4.86	95.89	98.44					
	商工	659,725,189	592,903,405	66,821,784	11.27	2.67	2.28	94.44	92.74					
	土木	2,585,999,342	2,871,234,176	△ 285,234,834	△ 9.93	10.46	11.05	83.87	93.82					
	消防	883,229,371	886,261,677	△ 3,032,306	△ 0.34	3.57	3.41	96.86	99.53					
	教育	2,914,203,559	3,463,832,955	△ 549,629,396	△ 15.87	11.78	13.34	91.95	97.15					
	災害復旧	1,103,274	57,769,250	△ 56,665,976	△ 98.09	0.00	0.22	93.02	96.01					
	公債	4,417,189,360	4,318,757,780	98,431,580	2.28	17.86	16.63	99.94	99.88					
	予備	0	0	0	-	-	-	-	-	-				
	計	24,731,316,820	25,974,182,032	△ 1,242,865,212	△ 4.79	100.00	100.00	91.25	97.45					
	国有林野払受費		189,200	179,600	9,600	5.35	100.00	100.00	98.54	98.14				
教育財産		189,200	179,600	9,600	5.35	100.00	100.00	98.54	98.14					
総務		557,956	591,376	△ 33,420	△ 5.65	63.02	64.36	96.70	97.91					
公債		327,474	327,474	0	0.00	36.98	35.64	99.54	99.54					
計		885,430	918,850	△ 33,420	△ 3.64	100.00	100.00	97.73	98.48					
小田川財産区		45,300	50,500	△ 5,200	△ 10.30	3.63	2.81	98.48	99.02					
財産		1,202,108	1,746,155	△ 544,047	△ 31.16	96.37	97.19	99.76	99.78					
予備		0	0	0	-	-	-	-	-					
計		1,247,408	1,796,655	△ 549,247	△ 30.57	100.00	100.00	85.97	92.99					
大屋財産区		45,500	45,500	0	0.00	72.99	3.64	50.00	50.00					
財産		16,838	1,205,872	△ 1,189,034	△ 98.60	27.01	96.36	99.05	99.09					
予備		0	0	0	-	-	-	-	-					
計		62,338	1,251,372	△ 1,189,034	△ 95.02	100.00	100.00	39.45	92.15					

各会計款別歳出年度比較表

(単位円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成		比率		予算現額に対する割合	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	比較増減	増減率	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度		
樋ヶ沢財産区	管理会費	39,000	45,500	△ 6,500	△ 14.29	19.78	30.60	45.88	50.00						
	財産費	158,155	103,199	54,956	53.25	80.22	69.40	99.47	99.23						
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—						
土地造成事業	計	197,155	148,699	48,456	32.59	100.00	100.00	80.80	60.69						
	土地造成事業費	2,850,273	8,791,874	△ 5,941,601	△ 67.58	100.00	100.00	95.14	98.19						
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—						
国民健康保険	計	2,850,273	8,791,874	△ 5,941,601	△ 67.58	100.00	100.00	56.81	62.86						
	義務費	126,896,710	142,117,228	△ 15,220,518	△ 10.71	2.18	2.34	96.77	95.68						
	保険給付費	3,816,948,986	3,947,781,191	△ 130,832,205	△ 3.31	65.54	65.02	92.92	98.83						
	後期高齢者支合金等	709,791,536	0	709,791,536	皆増	12.19	—	99.70	—						
	前期高齢者納付金等	955,737	0	955,737	皆増	0.02	—	85.95	—						
	老人保健拠出金	107,381,594	910,686,675	△ 803,305,081	△ 88.21	1.84	15.00	100.00	100.00						
	介護納付金	331,007,265	356,691,175	△ 25,683,910	△ 7.20	5.68	5.87	100.00	100.00						
	共同事業拠出金	671,592,627	670,117,709	1,474,918	0.22	11.53	11.04	85.53	100.00						
	保健事業費	30,782,751	33,360,138	△ 2,577,387	△ 7.73	0.53	0.55	73.10	98.71						
	基金積立金	0	0	0	—	—	—	—	—						
	公債費	0	0	0	—	—	—	—	—						
	諸支出名	28,574,705	10,987,239	17,587,466	160.07	0.49	0.18	97.12	98.03						
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—						
老人保健	計	5,823,931,911	6,071,741,355	△ 247,809,444	△ 4.08	100.00	100.00	92.38	97.25						
	医療諸費	561,408,230	5,578,942,466	△ 5,017,534,236	△ 89.94	88.66	98.18	98.95	98.48						
	諸支出名	71,783,524	103,179,825	△ 31,396,301	△ 30.43	11.34	1.82	100.00	100.00						
後期高齢者医療	計	633,191,754	5,682,122,291	△ 5,048,930,537	△ 88.86	100.00	100.00	99.07	98.51						
	医療諸費	8,466,081	0	8,466,081	皆増	1.81	—	81.61	—						
	諸支出名	459,639,197	0	459,639,197	皆増	98.19	—	97.50	—						
計	計	468,105,278	0	468,105,278	皆増	100.00	—	97.16	—						

各会計款別歳出年度比較表

(単位円・%)

会計	区分	支		出		額		率		比		率		予算現額に対する割合	
		平成20年度	平成19年度	比較増減	増減率	20年度	19年度	構成	比率	20年度	19年度	20年度	19年度		
介護保険	総務費	98,443,896	96,544,750	1,899,146	1.97	2.93	3.09	95.80	94.36						
	保険給付費	3,058,535,676	2,904,885,127	153,650,549	5.29	90.96	92.87	97.20	94.78						
	財政安定化基金拠出金	3,087,221	3,087,221	0	0.00	0.09	0.10	99.97	99.97						
	地域支援事業費	55,912,891	31,188,290	24,724,601	79.28	1.66	1.00	97.22	97.86						
	基金積立金	105,376,317	52,626,848	52,749,469	100.23	3.13	1.68	99.79	100.00						
	諸支出名	41,017,003	39,658,651	1,358,352	3.43	1.22	1.27	97.58	98.45						
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-						
	計	3,362,373,004	3,127,990,887	234,382,117	7.49	100.00	100.00	97.16	94.87						
	地方卸売市場	公共下水道事業費	6,745,814	12,337,465	△ 5,591,651	△ 45.32	30.48	44.45	97.45	98.61					
		公債費	15,386,976	15,419,136	△ 32,160	△ 0.21	69.52	55.55	99.99	99.99					
予備費		0	0	0	-	-	-	-	-						
計		22,132,790	27,756,601	△ 5,623,811	△ 20.26	100.00	100.00	98.32	98.67						
公共下水道事業	公共下水道事業費	1,078,044,519	989,829,635	88,214,884	8.91	49.00	52.29	96.37	94.70						
	公債費	1,122,241,527	903,124,681	219,116,846	24.26	51.00	47.71	100.00	100.00						
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-						
	計	2,200,286,046	1,892,954,316	307,331,730	16.24	100.00	100.00	98.10	97.08						
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	750,468,886	911,820,529	△ 161,351,643	△ 17.70	55.10	61.46	97.89	99.41						
	公債費	611,482,057	571,679,148	39,802,909	6.96	44.90	38.54	100.00	100.00						
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-						
	計	1,361,950,943	1,483,499,677	△ 121,548,734	△ 8.19	100.00	100.00	98.68	99.60						
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	13,856,218	15,355,538	△ 1,499,320	△ 9.76	96.88	98.06	97.01	98.03						
	公債費	445,681	303,573	142,108	46.81	3.12	1.94	99.93	99.86						
	計	14,301,899	15,659,111	△ 1,357,212	△ 8.67	100.00	100.00	97.09	98.07						
	簡易水道事業費	207,588,476	224,798,979	△ 17,210,503	△ 7.66	44.54	60.70	98.58	99.46						
簡易水道事業	簡易水道事業費	258,522,539	145,557,140	112,965,399	77.61	55.46	39.30	100.00	100.00						
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-						
	計	466,111,015	370,356,119	95,754,896	25.85	100.00	100.00	99.28	99.60						
	合計	39,089,133,264	44,659,349,439	△ 5,570,216,175	△ 12.47	-	-	92.78	97.43						

一般会計使用途別分類表

(単位 円・%)

区分 款	人件費		物件費		物件費・その他経費		計			各経費の割合	
	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	人件費	物件費・その他 の経費
議会費	260,791,832	5.18	19,124,807	0.10	130.11	279,916,639	1.13	99.45	93.17	6.83	
総務費	2,077,341,957	41.25	2,935,030,372	14.90	99.65	5,012,372,329	20.27	96.08	41.44	58.56	
民生費	723,580,568	14.37	4,662,580,885	23.67	103.06	5,386,161,453	21.78	101.79	13.43	86.57	
衛生費	192,546,098	3.82	1,207,022,180	6.13	80.38	1,399,568,278	5.66	82.78	13.76	86.24	
労働費	9,839,373	0.20	30,486,492	0.15	100.00	40,325,865	0.16	100.79	24.40	75.60	
農林水産業費	233,613,970	4.64	917,908,191	4.66	88.93	1,151,522,161	4.66	91.15	20.29	79.71	
商工費	159,639,429	3.17	500,085,760	2.54	110.88	659,725,189	2.67	111.27	24.20	75.80	
土木費	326,117,952	6.48	2,259,881,390	11.47	88.93	2,585,999,342	10.46	90.07	12.61	87.39	
消防費	36,142,000	0.72	847,087,371	4.30	99.73	883,229,371	3.57	99.66	4.09	95.91	
教育費	1,016,867,854	20.19	1,897,335,705	9.63	78.26	2,914,203,559	11.78	84.13	34.89	65.11	
災害復旧費	0	—	1,103,274	0.01	1.91	1,103,274	0.00	1.91	—	100.00	
公債費	0	—	4,417,189,360	22.43	102.28	4,417,189,360	17.86	102.28	—	100.00	
予備費	0	—	0	—	—	0	—	—	—	—	
合計	5,036,481,033	100.00	19,694,835,787	100.00	95.18	24,731,316,820	100.00	95.21	20.36	79.64	

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費、5.災害補償費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出額			
			金額	構成比率	執行率	
一般会計	1 報酬	258,064,000	255,155,184	1.03	98.87	
	2 給料	2,190,968,000	2,173,350,282	8.79	99.20	
	3 職員手当等	1,979,843,000	1,955,912,946	7.91	98.79	
	4 共済費	660,644,000	652,062,621	2.64	98.70	
	7 貸金	410,502,000	388,265,414	1.57	94.58	
	8 報償費	99,196,000	95,350,293	0.39	96.12	
	9 旅費	20,421,000	18,089,351	0.07	88.58	
	10 交際費	4,253,000	4,084,296	0.02	96.03	
	11 需用費	823,664,000	751,292,165	3.04	91.21	
	12 役務費	170,973,035	137,514,939	0.56	80.43	
	13 委託料	1,220,328,000	1,147,546,787	4.64	94.04	
	14 使用料及び賃借料	250,987,000	244,501,819	0.99	97.42	
	15 工事請負費	2,759,456,200	2,035,584,000	8.23	73.77	
	16 原材料費	31,316,000	29,838,407	0.12	95.28	
	17 公有財産購入費	388,828,550	387,206,151	1.57	99.58	
	18 備品購入費	94,191,000	83,156,313	0.34	88.28	
	19 負担金補助及び交付金	4,243,531,000	3,053,667,400	12.35	71.96	
	20 扶助費	2,227,907,000	2,198,287,713	8.89	98.67	
	21 貸付金	221,171,000	220,370,000	0.89	99.64	
	22 補償補填及び賠償金	84,236,000	82,770,364	0.33	98.26	
	23 償還金利子及び割引料	4,508,761,000	4,505,809,203	18.22	99.93	
	24 投資及び出資金	8,503,000	8,503,000	0.03	100.00	
	25 積立金	1,924,454,000	1,924,442,821	7.78	100.00	
	27 公課費	4,129,000	3,902,800	0.02	94.52	
	28 繰出金	2,456,567,000	2,374,652,551	9.60	96.67	
	予備費	58,544,000	0	—	—	
	計		27,101,437,785	24,731,316,820	100.00	91.25
	国有林野払受費	11 需用費	2,000	0	—	—
13 委託料		190,000	189,200	100.00	99.58	
計		192,000	189,200	100.00	98.54	
教育財産	7 貸金	78,000	60,000	6.78	76.92	
	11 需用費	15,000	14,110	1.59	94.07	
	13 委託料	159,000	159,000	17.96	100.00	
	23 償還金利子及び割引料	329,000	327,474	36.98	99.54	
	25 積立金	325,000	324,846	36.69	99.95	
	計	906,000	885,430	100.00	97.73	
小田川財産区	1 報酬	39,000	39,000	3.13	100.00	
	9 旅費	136,000	136,000	10.90	100.00	
	11 需用費	81,000	79,265	6.35	97.86	
	12 役務費	19,000	18,060	1.45	95.05	
	13 委託料	492,000	491,967	39.44	99.99	
	25 積立金	484,000	483,116	38.73	99.82	
	予備費	200,000	0	—	—	
	計	1,451,000	1,247,408	100.00	85.97	
大屋財産区	1 報酬	91,000	45,500	72.99	50.00	
	25 積立金	17,000	16,838	27.01	99.05	
	予備費	50,000	0	—	—	
	計	158,000	62,338	100.00	39.45	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 額			
			金 額	構 成 比 率	執 行 率	
樋ヶ沢財産区	1 報酬	85,000	39,000	19.78	45.88	
	12 役務費	96,000	95,348	48.36	99.32	
	14 使用料及び賃借料	19,000	18,900	9.59	99.47	
	16 原材料費	31,000	30,994	15.72	99.98	
	25 積立金	13,000	12,913	6.55	99.33	
	計	244,000	197,155	100.00	80.80	
土地造成事業	8 報償費	50,000	0	—	—	
	9 旅費	52,000	31,960	1.12	61.46	
	11 需用費	175,000	162,893	5.71	93.08	
	12 役務費	961,000	934,440	32.78	97.24	
	13 委託料	538,000	501,480	17.59	93.21	
	23 償還金利子及び割引料	1,220,000	1,219,500	42.79	99.96	
	予備費	2,021,000	0	—	—	
	計	5,017,000	2,850,273	100.00	56.81	
国民健康保険	1 報酬	397,000	234,000	0.00	58.94	
	2 給料	49,246,000	49,032,900	0.84	99.57	
	3 職員手当等	32,401,000	31,348,326	0.54	96.75	
	4 共済費	13,285,000	13,191,863	0.23	99.30	
	7 賃金	1,268,000	1,143,488	0.02	90.18	
	8 報償費	485,000	400,000	0.01	82.47	
	9 旅費	916,000	817,540	0.01	89.25	
	11 需用費	5,018,000	4,438,854	0.08	88.46	
	12 役務費	35,049,000	31,505,449	0.54	89.89	
	13 委託料	40,883,000	31,338,825	0.54	76.65	
	14 使用料及び賃借料	574,000	572,950	0.01	99.82	
	18 備品購入費	792,000	616,350	0.01	77.82	
	19 負担金補助及び交付金	6,037,488,000	5,630,716,661	96.68	93.26	
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—	
	23 償還金利子及び割引料	29,421,000	28,574,705	0.49	97.12	
	25 積立金	1,000	0	—	—	
	予備費	57,380,000	0	—	—	
	計	6,304,605,000	5,823,931,911	100.00	92.38	
	老人保健	12 役務費	1,779,000	1,734,529	0.27	97.50
		20 扶助費	565,603,000	559,673,701	88.39	98.95
23 償還金利子及び割引料		223,000	222,484	0.04	99.77	
28 繰出金		71,562,000	71,561,040	11.30	100.00	
計		639,167,000	633,191,754	100.00	99.07	
後期高齢者医療	9 旅費	38,000	14,600	0.00	38.42	
	11 需用費	1,301,000	1,104,996	0.24	84.93	
	12 役務費	1,454,000	1,257,969	0.27	86.52	
	13 委託料	7,413,000	5,941,390	1.27	80.15	
	18 備品購入費	168,000	147,126	0.03	87.58	
	19 負担金補助及び交付金	471,415,000	459,639,197	98.19	97.50	
	23 償還金利子及び割引料	2,000	0	—	—	
	計	481,791,000	468,105,278	100.00	97.16	

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出額		
			金額	構成比率	執行率
介護保険	1 報酬	2,574,000	2,197,000	0.07	85.35
	2 給料	22,271,000	22,069,500	0.66	99.10
	3 職員手当等	13,613,000	13,190,929	0.39	96.90
	4 共済費	6,403,000	6,253,206	0.19	97.66
	7 賃金	2,495,000	2,482,570	0.07	99.50
	8 報償費	3,559,000	3,492,200	0.10	98.12
	9 旅費	226,000	127,800	0.00	56.55
	11 需用費	3,267,000	2,766,111	0.08	84.67
	12 役務費	20,093,000	18,127,021	0.54	90.22
	13 委託料	68,685,000	67,081,525	2.00	97.67
	14 使用料及び賃借料	520,000	479,045	0.01	92.12
	19 負担金補助及び交付金	3,166,270,000	3,077,712,777	91.53	97.20
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	42,032,000	41,017,003	1.22	97.59
	25 積立金	105,597,000	105,376,317	3.13	99.79
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	3,460,607,000	3,362,373,004	100.00	97.16
	地方卸売市場	1 報酬	85,000	65,000	0.29
7 賃金		672,000	632,200	2.86	94.08
9 旅費		37,000	2,600	0.01	7.03
11 需用費		570,000	498,306	2.25	87.42
12 役務費		108,000	100,009	0.45	92.60
13 委託料		490,000	489,247	2.21	99.85
14 使用料及び賃借料		4,368,000	4,367,252	19.73	99.98
19 負担金補助及び交付金		592,000	591,200	2.67	99.86
23 償還金利子及び割引料		15,388,000	15,386,976	69.52	99.99
予備費		200,000	0	—	—
計		22,510,000	22,132,790	100.00	98.32
公共下水道事業	1 報酬	130,000	117,000	0.01	90.00
	2 給料	51,595,000	49,325,571	2.24	95.60
	3 職員手当等	29,651,000	28,372,277	1.29	95.69
	4 共済費	14,198,000	13,701,525	0.62	96.50
	7 賃金	1,164,000	1,159,618	0.05	99.62
	8 報償費	6,925,000	6,846,676	0.31	98.87
	9 旅費	33,000	19,340	0.00	58.61
	11 需用費	53,210,000	52,029,958	2.36	97.78
	12 役務費	2,071,000	1,856,636	0.08	89.65
	13 委託料	474,493,000	473,039,167	21.50	99.69
	14 使用料及び賃借料	1,368,000	1,341,052	0.06	98.03
	15 工事請負費	381,525,000	349,905,950	15.90	91.71
	16 原材料費	101,000	88,011	0.00	87.14
	19 負担金補助及び交付金	90,494,000	88,643,373	4.03	97.95
	22 補償補填及び賠償金	2,135,000	2,035,000	0.09	95.32
	23 償還金利子及び割引料	1,122,439,000	1,122,438,192	51.01	100.00
	27 公課費	9,369,000	9,366,700	0.43	99.98
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	2,242,901,000	2,200,286,046	100.00	98.10

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
農業集落排水事業	2 給料	24,996,000	24,936,000	1.83	99.76
	3 職員手当等	14,813,000	14,504,476	1.06	97.92
	4 共済費	6,917,000	6,857,006	0.50	99.13
	7 貸金	216,000	216,000	0.02	100.00
	9 旅費	32,000	15,200	0.00	47.50
	11 需用費	71,239,000	70,301,996	5.16	98.68
	12 役務費	28,217,000	26,350,386	1.93	93.38
	13 委託料	106,767,000	103,210,000	7.58	96.67
	14 使用料及び賃借料	933,000	840,200	0.06	90.05
	15 工事請負費	500,189,000	490,894,950	36.04	98.14
	16 原材料費	221,000	214,872	0.02	97.23
	19 負担金補助及び交付金	466,000	466,000	0.03	100.00
	22 補償補填及び賠償金	11,111,000	11,107,900	0.82	99.97
	23 償還金利子及び割引料	611,878,000	611,875,957	44.93	100.00
	27 公課費	161,000	160,000	0.01	99.38
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	1,380,156,000	1,361,950,943	100.00	98.68
個別排水処理事業	11 需用費	144,000	135,049	0.94	93.78
	12 役務費	968,000	739,792	5.17	76.42
	13 委託料	3,918,000	3,727,727	26.06	95.14
	15 工事請負費	9,254,000	9,253,650	64.70	100.00
	23 償還金利子及び割引料	446,000	445,681	3.12	99.93
	計	14,730,000	14,301,899	100.00	97.09
簡易水道事業	4 共済費	335,000	332,570	0.07	99.27
	7 貸金	2,515,000	2,513,208	0.54	99.93
	9 旅費	15,000	0	—	—
	11 需用費	23,391,000	21,357,473	4.58	91.31
	12 役務費	10,425,000	10,095,154	2.17	96.84
	13 委託料	17,370,000	17,256,604	3.70	99.35
	14 使用料及び賃借料	28,487,000	28,460,400	6.11	99.91
	15 工事請負費	108,622,000	108,619,350	23.30	100.00
	16 原材料費	372,000	370,316	0.08	99.55
	18 備品購入費	2,506,000	2,088,009	0.45	83.32
	19 負担金補助及び交付金	16,407,000	16,400,600	3.52	99.96
	23 償還金利子及び割引料	258,573,000	258,541,731	55.47	99.99
	27 公課費	76,000	75,600	0.02	99.47
	予備費	400,000	0	—	—
計	469,494,000	466,111,015	100.00	99.28	
合 計		42,125,366,785	39,089,133,264	—	92.79